

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第83期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高瀬伸利

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 兼 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 兼 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	308,826	315,228	284,412	349,318	391,621
経常利益 (百万円)	16,290	25,446	23,548	25,985	25,838
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,598	19,210	16,914	18,784	18,721
包括利益 (百万円)	9,375	19,341	21,790	19,328	5,706
純資産額 (百万円)	156,154	169,788	185,219	199,331	199,287
総資産額 (百万円)	351,334	385,674	381,355	466,327	497,045
1株当たり純資産額 (円)	555.06	3,057.34	3,348.41	3,605.62	3,599.01
1株当たり当期純利益 (円)	52.71	348.16	308.52	343.39	342.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	43.5	48.0	42.3	39.6
自己資本利益率 (%)	9.68	11.95	9.64	9.88	9.50
株価収益率 (倍)	9.16	7.87	8.55	7.14	6.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,120	40,763	13,570	15,882	14,120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,688	13,945	15,422	23,633	20,147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,960	15,039	4,918	38,555	20,952
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,903	39,026	32,499	31,473	46,459
従業員数 (名)	2,704	2,740	2,825	2,920	3,005

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	297,850	307,045	276,156	336,853	377,166
経常利益 (百万円)	13,951	25,988	23,576	25,643	25,945
当期純利益 (百万円)	14,618	19,335	17,126	18,625	19,142
資本金 (百万円)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
発行済株式総数 (千株)	277,957	277,957	55,591	55,591	55,591
純資産額 (百万円)	150,409	163,563	178,403	192,844	193,587
総資産額 (百万円)	337,241	373,538	369,265	452,213	483,112
1株当たり純資産額 (円)	543.12	2,980.09	3,261.27	3,525.31	3,538.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (-)	21.00 (-)	95.00 (-)	105.00 (-)	105.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	52.78	350.42	312.39	340.48	349.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	43.8	48.3	42.6	40.1
自己資本利益率 (%)	9.89	12.32	10.02	10.03	9.91
株価収益率 (倍)	9.15	7.82	8.44	7.20	5.92
配当性向 (%)	30.31	29.97	30.41	30.84	30.00
従業員数 (名)	2,467	2,504	2,536	2,606	2,684
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX(配当込み)) (%)	117.1 (89.2)	137.3 (102.3)	137.0 (118.5)	133.2 (112.5)	120.2 (101.8)
最高株価 (円)	548	606	3,580 (674)	3,285	2,592
最低株価 (円)	382	412	2,542 (527)	2,252	1,753

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第80期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しております。
5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第81期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は1874年、西松桂輔が初めて土木建築請負の業をおこし、1914年6月、西松光治郎が西松工業所の名称で独立経営を開始しました。

その後、1929年12月に合資会社西松組を設立しましたが、1937年9月、新たに株式会社西松組を設立し、合資会社西松組を吸収合併して名実共に当社が誕生しました。

この間、東京、京城、新京、大阪、熊本、北京、台北等に支店を置き内外各地の鉄道工事、道路、河川港湾工事、水力発電工事等に従事し、戦後に至って新技術を導入し、建築部門の拡充等により総合建設業者としての地位を確立するとともに、1948年7月、西松建設株式会社と改称しました。

戦後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
1948年7月	社名を西松建設株式会社と改称
1948年11月	東北支店(仙台市)開設
1949年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第8号の登録完了
1950年6月	技術研究所開設
1951年9月	四国支店(高松市)開設、熊本支店(1926年3月開設)を九州支店(福岡市)と改称
1957年10月	多摩川工場開設
1958年1月	中部支店(名古屋市)開設
1961年2月	松栄不動産(株)を設立
1961年11月	東京証券取引所第2部に上場
1962年5月	東京建築支店開設
1963年8月	東京証券取引所第1部に上場
1964年2月	札幌支店開設
1965年6月	香港支店開設
1965年10月	平塚製作所開設(多摩川工場移転)
1966年4月	中国支店(広島市)開設
1972年5月	横浜支店開設(現：横浜営業所)
1973年5月	定款を一部変更し、会社の目的に不動産取引業を追加
1973年6月	宅地建物取引業法改正により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1743号の免許を取得
1973年6月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第1100号を取得
1974年11月	東関東支店(千葉市)開設(現：東関東営業所)
1982年6月	定款を一部変更し、会社の目的に建設用機器、材料の設計製造販売及び賃貸に関する業務を追加
1998年1月	愛川衝撃振動研究所(神奈川県愛甲郡)開設(現：技術研究所 愛川オフィス)
2002年9月	関東支店と東京建築支店を統合
2005年4月	北陸支店(新潟市)開設
2008年12月	海外支店(東京都港区)開設(現：国際事業本部)
2009年6月	在京支店の管理部門を統合し、関東土木支店及び関東建築支店を新設
2010年3月	西松地所(株)を設立(連結子会社)
2010年6月	松栄不動産(株)を吸収合併・解散
2010年7月	支社制度に移行
2016年6月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社11社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

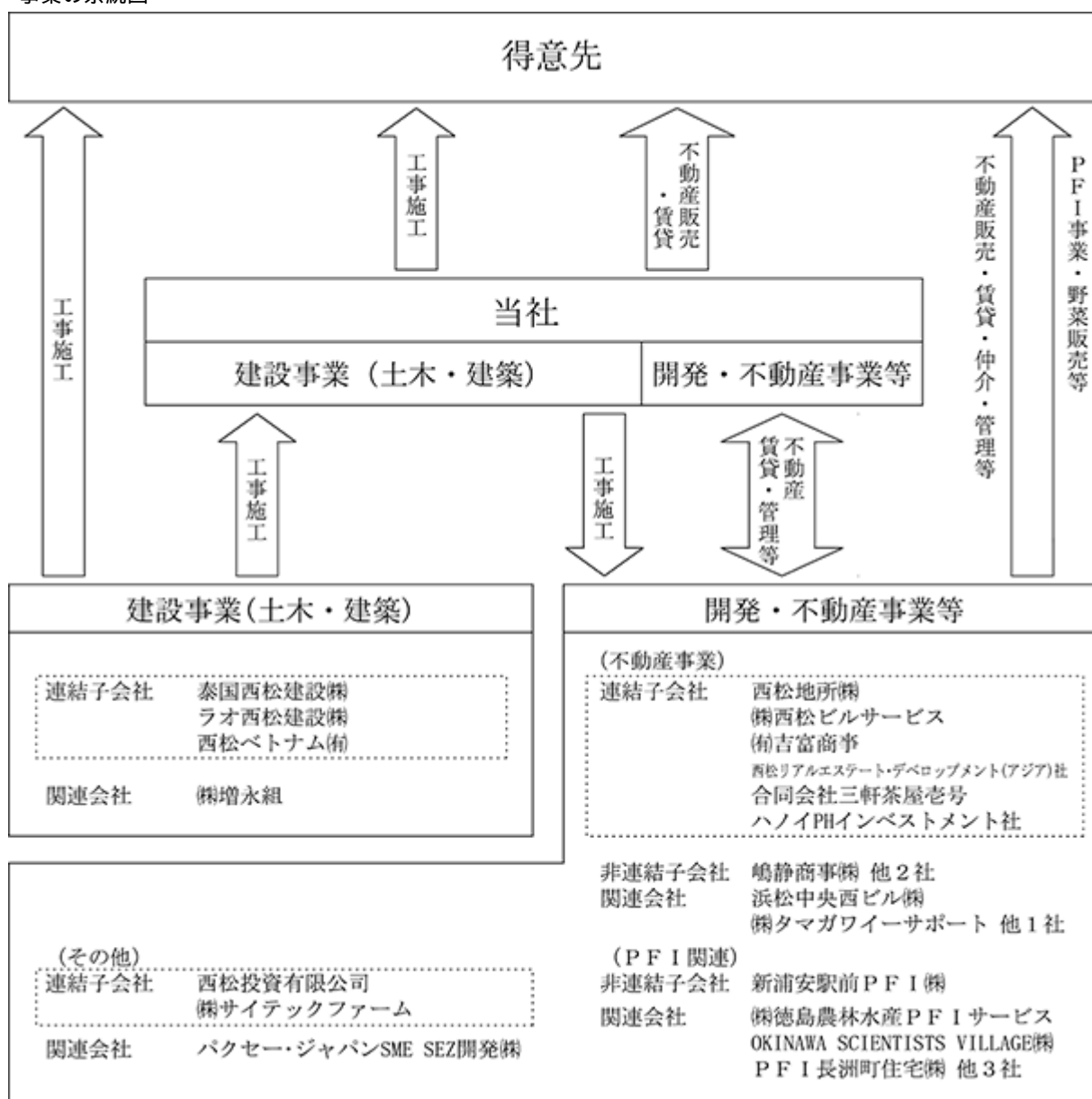
(建設事業(土木・建築))

- ・当社、連結子会社の泰国西松建設(株)他2社及び関連会社の(株)増永組は、建設事業を営んでおります。当社はこれらの会社に工事の一部を発注することがあります。

(開発・不動産事業等)

- ・当社、連結子会社の西松地所(株)他3社、非連結子会社の嶋静商事(株)他2社及び関連会社の浜松中央西ビル(株)他2社は、不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。また、連結子会社の西松リアルエステート・デベロップメント(アジア)社及びハノイPHインベストメント社は東南アジア地域で収益不動産への投資を行っております。
- ・非連結子会社の新浦安駅前PFI(株)及び関連会社の(株)徳島農林水産PFIサービス他5社は、PFI事業の主体企業であります。
- ・連結子会社の西松投資有限公司は香港で外貨建て投資資産の運用・管理を、(株)サイテックファームは野菜の生産・販売等を行っております。また、関連会社のパクセー・ジャパンSME SEZ開発(株)は、ラオス南部で工業団地の開発等を行っております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
西松地所株	東京都港区	100 百万円	開発・不動産事業等	100.00	当社に対し不動産を賃貸しております。また、当社所有の不動産を賃借しております。 役員の兼任等 3名
株西松ビルサービス	東京都港区	100 百万円	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 4名
泰国西松建設株 (注) 2 (注) 3	タイ王国	20,000 千B	建築事業	49.00	役員の兼任等 3名
西松投資有限公司 (注) 3	香港	677 千HK\$	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 2名
株サイテックファーム	東京都港区	100 百万円	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 3名
ラオ西松建設株 (注) 2 (注) 3 (注) 4	ラオス人民民主 共和国	100 千US\$	土木事業、建築事業	24.01 (24.01)	役員の兼任等 3名
有吉富商事	東京都千代田区	5 百万円	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 1名
西松ベトナム有 (注) 3	ベトナム社会主 義共和国	1,000 千US\$	土木事業、建築事業	100.00	役員の兼任等 2名
西松リアルエステート・デベ ロップメント(アジア)社 (注) 3 (注) 5	シンガポール共 和国	60,290 千US\$	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 6名
ハノイPHインベストメント社 (注) 3 (注) 4 (注) 5	シンガポール共 和国	41,390 千US\$	開発・不動産事業等	100.00 (100.00)	役員の兼任等 1名
合同会社三軒茶屋壱号 (注) 5	東京都中央区	4,955 百万円	開発・不動産事業等		当社は同社に対し匿名 組合出資を行っております。 役員の兼任等 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 泰国西松建設株及びラオ西松建設株に対する議決権所有割合はいずれも100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3 外貨については以下の略号で表示しております。

B = タイバーツ、HK\$ = 香港ドル、US\$ = 米ドル

4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合の内数となっております。

5 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	971
建築事業	1,345
開発・不動産事業等	118
全社(共通)	571
合計	3,005

- (注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。
2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,684	44.3	17.9	8,668

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	963
建築事業	1,087
開発・不動産事業等	63
全社(共通)	571
合計	2,684

- (注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、培ってきた技術と経験を活かし、価値ある建造物とサービスを社会に提供することで、安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくりに貢献することを企業理念としております。また、一人ひとりがCSRの実践者となり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指します。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を実現する「すべての人を大切に想う」CSR経営を実践してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

近年、当社を取り巻く環境は堅調に推移してまいりましたが、これからの社会を考えると、建設投資や労働力人口の減少、ICTの急速な発展、価値観の多様化など、経営環境が大きく変化することが予想されます。

こうした社会の変化への確に対応し持続的に成長するために、国内建設事業以外の成長の原動力を育てていくとともに、国内建設事業も社会の変化に適応したかたちに変えていく必要があります。その実現を描いた未来の姿が2018年5月10日に公表した「西松-Vision2027」であります。当社は「新しい価値をつくる総合力企業へ」というビジョンのもと、健全な財務を背景とした成長投資により、フローとストックのベストミックス、脱単純請負を実現し、ステークホルダーの皆様に新しい価値を提供していくことで、安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくりに貢献してまいります。

また、「中期経営計画2020」においては、「総合力企業への基盤構築期」として、ビジョンの実現へむけて、成長戦略を着実に遂行してまいります。

なお、「西松-Vision2027」及び「中期経営計画2020」につきましては、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、併せてご参照ください(<https://www.nishimatsu.co.jp/ir/library/plan.php>)。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、2018年5月10日に公表した「西松-Vision2027」及び「中期経営計画2020」において、連結売上高、連結営業利益、ROE、自己資本比率及びD/Eレシオを目標とする経営指標として掲げております。特にROEは持続的成長への競争力を高めた結果として向上するものであり、当社の目指す経営方針と合致することから、目標とする経営指標として採用しております。

(4) 経営環境

当社はこれまでに、道路、ダム、鉄道、ビル、公共施設、都市再開発など、国土基盤整備の担い手として、インフラ構築に積極的に取り組んできました。これらのビッグプロジェクトから得た高度な技術や多彩なノウハウを活かし、「土木事業」「建築事業」「開発・不動産事業」「海外事業」を4本柱に成長を続けてまいります。

これらの事業のうち、当社の主力事業である土木事業及び建築事業を取り巻く環境は、政府建設投資については堅調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により世界経済の急激な減速が懸念されるため、民間建設投資については影響があると予想されます。また、中長期的には人口の減少等の影響から国内建設市場の縮小が予想されるなど、不透明な状況が続くと思われま

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2018年度に策定した「西松-Vision2027」及び「中期経営計画2020」の達成に向けて、計画に掲げた施策を着実に実行してまいります。

国内建設事業におきましては、建設事業の進化に向けた成長投資を着実にを行い、生産性を向上させることで、計画の達成に取り組んでまいります。環境問題につきましては、昨年6月に「エコ・ファーストの約束」を更新し、当社の事業活動から発生する全てのCO2排出量を2030年度にネットゼロにすることを新たな環境目標の一つとして掲げました。引き続き脱炭素を実現する技術開発への投資を進めることで、カーボンフリーを追求してまいります。

海外事業におきましては、競争力のある組織への変革を図るため、本年4月に国際事業本部の拠点をシンガポールに設置するなど、組織再編を実施しております。今後、進出国ごとのニーズをとらえた価値あるサービスをタイムリーに提供する事業へ転換を図ってまいります。

開発・不動産事業におきましては、建設事業と連携を図り、今後成長が期待される分野（外国人、女性、シニア、観光・娯楽事業）において、価値の高い事業を能動的に創出してまいります。

新規事業におきましては、“創造をかたちへ”を活動コンセプトとし、「インフラ事業分野」「環境及びエネルギー関連分野」「当社財産を活かせる分野」において、社会課題の解決に貢献する新たな事業を創出してまいります。

全社的な働き方改革への取り組みにつきましては、社員一人ひとりが自由に発想し、新しい価値を作り出していく企業風土を育むため、本年1月より服装を自由化いたしました。また、柔軟な働き方を社員に提供することを目的として、勤務しなければならない時間帯（コアタイム）を設けないフレックスタイム制度及びテレワーク制度を本年4月より導入いたしました。社員の意識改革と待遇改善を併せて実施することで、働き方改革への対応と社員の生産性向上の両立を目指してまいります。

財務上の課題として、財務基盤の安定性維持と適正な株主還元の両立が挙げられます。当社は「西松-Vision2027」及び「中期経営計画2020」において、10年間で将来の成長のための投資1,000億円と安定的収益事業強化への投資1,200億円の合計2,200億円の成長投資を予定しており、一時的には有利子負債の増加による自己資本比率の低下とD/Eレシオの増加が見込まれますが、自己資本比率50.0%以上及びD/Eレシオ0.3倍以下を中長期的な指標として持続的成長に努めてまいります。

2020年度は、当社グループの「中期経営計画2020」の最終年度となりますが、計画の基本方針に基づき、引き続き、企業価値の向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済及び国内経済に深刻な影響が生ずると予想されますが、当該影響が国内及び海外の建設投資に及んだ場合、当社の建設工事受注額が減少するなど、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、以下の事象が生じた場合には、当社の施工する工事を一時中断するなど感染拡大防止措置を講ずる必要があります。工事の中断期間が長期にわたる場合や中断する工事数が増加した場合には、工事損益が変動するなど、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・政府の緊急事態宣言等を受けて当社として必要な措置を講ずる場合
- ・当社事業所において当社役職員又は協力会社社員に感染症患者が発生した場合

当該リスクが顕在化する可能性は、当連結会計年度末現在において非常に高くなっており、次期においても引き続き注視する必要があります。

当該リスクへの対応策として、BCP対策本部を立ち上げ、当該リスク情報の集約と展開を図っており、当社役員や協力会社社員の安全と健康を最優先に考え、当社事業所内における感染拡大防止に努めるとともに、在宅勤務の実施により事業継続に努めるなど、業績への影響を低減させるよう努めております。

(2) 海外受注リスク

海外工事においては、受注環境の悪化や建設投資額の変動、進出国における外資企業の活動制限、日系企業からの発注量の伸び悩み等により受注量が変動し、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、次期においても相応にあるものと認識しております。

当該リスクへの対応策としては、海外土木事業の市場を新規進出国に拡大し、入札機会を増やしてまいります。また海外子会社の価格競争力を高め、これまでの日系工場案件中心の取り組みから、外資・現地企業案件にも取り組むことで入札機会を増やし、受注確保に努めてまいります。

(3) 資材価格及び労務費等の変動リスク

受注前の各種検討による工事利益の確保に万全を期しておりますが、受注後に生じた様々な要因により受注時に計画していた工事損益が変動し、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、次期においても相応にあるものと認識しております。

当該リスクへの対応策としては、入札条件・見積条件等の事前調査、施工現場・施工条件・実勢価格等の確認、適正な人員配置計画とモニタリング、西松建設協会（Nネット）の活用、価格交渉力の強化等により、工事損益への影響を最小限に抑えるよう努めております。

(4) コンプライアンス違反リスク

当社グループは、事業活動に関連する法令・規制の遵守の徹底に加え、従業員等によるコンプライアンス遵守を推進しておりますが、個人的な不正行為等を含め、重大な法令違反等を引き起こした場合には、顧客その他ステークホルダーからの信頼を損なうとともに、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの低減のために以下の対応策を講じておりますが、万が一、重大な事象が発生した場合には、極めて大きな問題に発展する可能性のある重要リスクであると認識しております。

当該リスクへの対応策としては、各部署に対するコンプライアンス監査によりコンプライアンスに係るリスク管理状況を確認し、問題があれば積極的に解決するとともに、企業風土の改善に取り組んでおります。また、危機意識の風化防止などを目的としてコンプライアンス研修を実施しております。その他、内部通報窓口を設置するなど、コンプライアンス違反事由が発生した際に適切かつ迅速に対応できる体制を整備しております。

(5) 施工品質リスク

工事目的物の品質管理には万全を期しておりますが、重大な欠陥が発生した場合には、顧客からの信頼を損なうことに加え、契約不適合責任に基づく損害賠償金の支払等により、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの低減のために以下の対応策を講じておりますが、万が一、重大な事象が発生した場合には、大きな問題に発展する可能性のある重要リスクであると認識しております。

当該リスクへの対応策としては、各種の社内基準書に準拠した施工、品質パトロールの実施、社内組織を活用した施工管理検討の実施、契約不適合事例や不具合事例の全社水平展開、各種研修の実施等により、工事目的物の品質管理に努めております。

(6) カントリーリスク

当社グループは東南アジアを中心に諸外国で事業を展開しているため、進出国におけるテロの発生や政治経済情勢の変動、法制度の変更等があった場合には、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、現時点で進出している国においては一定に抑えられていると認識しておりますが、万が一、当該リスクが顕在化した場合には、大きな問題に発展する可能性のある重要リスクであると認識しております。

当該リスクへの対応策としては、外務省海外安全ホームページによる危険度レベルの定期的な確認や、「カントリーリスク判定表」による定期的な評価、「海外危機管理マニュアル」の周知等により、事業継続や工事への悪影響を最小限に抑えるよう努めております。

(7) 為替変動リスク

為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、次期においても相応にあるものと認識しております。

当該リスクへの対応策としては、為替レート毎の為替差損益の試算、取入金管理の徹底、外貨残高の適正な管理、為替予約等によるリスクヘッジの検討等により為替変動の影響を弱め、業績への影響を低減させるよう努めております。

(8) 開発事業リスク

不動産市況の悪化により出口戦略が予定どおり遂行されない場合には、事業計画の変更等に伴う採算の悪化など、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、次期においても相応にあるものと認識しております。

当該リスクへの対応策としては、事業管理体制の確立、プロジェクトリスク評価の実施、事業計画の適時見直し、代替出口戦略の確保等により、業績への影響を低減させるよう努めております。

(9) 労働災害リスク

施工中に予期せぬ重大事故や労働災害が発生した場合には、顧客その他ステークホルダーからの信頼を損なうとともに当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの低減のために以下の対応策を講じておりますが、万が一、重大な事象が発生した場合には、大きな問題に発展する可能性のある重要リスクであると認識しております。

当該リスクへの対応策としては、過去事例の全社水平展開や定期的な現場パトロールのほか、当社職員や協力会社の職長・作業員に対する安全教育の継続的な実施により、労働災害を未然に防止するよう努めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、基調としては緩やかに拡大したものの、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大の影響が深刻化し、厳しい状況となりました。本感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があると見られ、金融資本市場の変動等の影響についても不確実性の高い状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資・民間建設投資ともに堅調に推移する中で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内の土木工事及び建築工事が増加したことから、前期比28,042百万円増加（8.1%増）の376,088百万円となりました。

売上高は、土木工事、建築工事ともに順調に進捗したこと等により完成工事高が増加し、前期比42,302百万円増加（12.1%増）の391,621百万円となりました。営業利益は、前期比384百万円増加（1.5%増）の25,313百万円となりました。経常利益は、前期比147百万円減少（0.6%減）の25,838百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比63百万円減少（0.3%減）の18,721百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

イ 土木事業

当セグメントの売上高は、前期比19.7%増の141,177百万円となり、セグメント利益は、完成工事総利益率が向上したこと等により、前期比65.4%増の15,526百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内官公庁工事及び海外工事が減少しましたが、国内民間工事が増加したことにより、前期比10,819百万円増加（11.1%増）の107,886百万円となりました。

ロ 建築事業

当セグメントの売上高は、前期比8.4%増の240,856百万円となり、セグメント利益は、完成工事総利益率が低下したこと等により、前期比43.0%減の7,832百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内民間工事及び海外工事が減少しましたが、国内官公庁工事が増加したことにより、前期比9,891百万円増加（4.1%増）の253,127百万円となりました。

ハ 開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、前期比3.1%増の9,862百万円となり、セグメント利益は前期比8.4%増の1,964百万円となりました。

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当連結会計年度末の資産は、投資有価証券が減少しましたが、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等、有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末と比較して30,718百万円増加（6.6%増）の497,045百万円となりました。

負債は、短期借入金や支払手形・工事未払金等が減少しましたが、社債やコマーシャル・ペーパー、預り金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して30,762百万円増加（11.5%増）の297,757百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して44百万円減少（0.02%減）の199,287百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.7ポイント減少し、39.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して14,985百万円増加(47.6%増)の46,459百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が25,435百万円となり、売上債権の増加や仕入債務の減少、法人税の支払等により資金が減少しましたが、預り金や未成工事受入金の増加等により資金が増加し、14,120百万円の収入超過(前連結会計年度は15,882百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や貸付金の回収等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得等により資金が減少し、20,147百万円の支出超過(前連結会計年度は23,633百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や従業員預り金の減少、配当金の支払等により資金が減少しましたが、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等により資金が増加し、20,952百万円の収入超過(前連結会計年度は38,555百万円の収入超過)となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業等では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

また、当社グループにおいては、建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって、受注及び販売の状況については、可能な限り「財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

イ 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第82期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	土木工事	262,181	97,066	359,248	117,357	241,890	0.3	795	117,498
	建築工事	269,379	243,235	512,614	210,157	302,457	0.2	491	210,448
	計	531,560	340,302	871,862	327,515	544,347	0.2	1,287	327,946
第83期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	土木工事	241,890	107,886	349,777	139,626	210,150	0.4	753	139,585
	建築工事	302,457	253,127	555,584	227,539	328,044	0.1	337	227,385
	計	544,347	361,013	905,361	367,166	538,194	0.2	1,091	366,970

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更があったものについては、当期受注工事高にその増減額を含めて表示しております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高施工高 - 前期繰越工事高施工高)に一致します。
4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第82期 3.3%、第83期 0.4%であります。
5 受注工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第82期 請負金額100億円以上の主なもの

国土交通省関東地方整備局

医療法人錦秀会

九州旅客鉄道(株)

高輪一丁目共同建替計画
マンション建替組合

(株)タクマ

横浜湘南道路トンネル(その2)工事

医療法人錦秀会(新)阪和病院 + (新)阪和記念病院
新築工事

(仮称)大阪南本町タワー新築他(その2)工事

(仮称)高輪一丁目共同建替計画マンション建替工事

町田市 / 資源循環型施設整備 工場棟他土木・建築工事
本体工事

第83期 請負金額100億円以上の主なもの

中野二丁目地区市街地再開発組合	中野二丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物 新築工事
東海旅客鉄道(株)	中央新幹線第一首都圏トンネル新設(東百合丘工区) ほか
イオンモール(株)	(仮称)イオンモール利府 新棟新築工事
蔵王特定目的会社	プロロジスパーク猪名川2 プロジェクト
さいたま市	さいたま市サーマルエネルギーセンター整備事業(DBO) 建設工事

ロ 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別され、その比率は次のとおりであります。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第82期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	土木工事	5.6	94.4	100.0
	建築工事	38.0	62.0	100.0
第83期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	土木工事	10.0	90.0	100.0
	建築工事	31.7	68.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

ハ 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第82期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	土木工事	88,236	19,560	9,560	8.1	117,357
	建築工事	37,612	172,003	542	0.3	210,157
	計	125,848	191,563	10,103	3.1	327,515
第83期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	土木工事	96,385	28,331	14,909	10.7	139,626
	建築工事	51,244	174,652	1,642	0.7	227,539
	計	147,630	202,983	16,552	4.5	367,166

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	第82期(%)	第83期(%)
東南アジア	100.0	100.0
その他	0.0	0.0
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第82期 請負金額100億円以上の主なもの

西日本高速道路(株)関西支社	新名神高速道路 猪名川中工事
イオンモール(株)	(仮称)イオンモールいわき小名浜新築工事
住友不動産(株)	(仮称)渋谷区宇田川町計画
住友不動産(株)	(仮称)恵比寿1丁目計画新築工事

第83期 請負金額100億円以上の主なもの

羽田エアポート都市開発(株)	東京国際空港第2ゾーン計画新築工事
大井一丁目南第1地区市街地再開発組合	大井一丁目南第1地区第一種市街地再開発事業 施設建築物 新築工事
北中西・栄町地区市街地再開発組合	北中西・栄町地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建 築物新築工事

3 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

第82期	該当事項はありません。		
第83期	国土交通省	39,277百万円	10.0%

二 手持工事高

(2020年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	合計 (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	100,088	73,037	37,024	210,150
建築工事	49,119	271,808	7,116	328,044
計	149,207	344,846	44,140	538,194

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

請負金額100億円以上の主なもの

中野二丁目地区市街地再開発組合	中野二丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
(株)流山市平方地区共同開発	(仮称)D P L 流山 新築工事
東海旅客鉄道(株)	中央新幹線第一首都圏トンネル新設(東百合丘工区)ほか
国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル(その2)工事
中日本高速道路(株)東京支社	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)東名北工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の概要は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。また「中期経営計画2020」に基づく当連結会計年度業績計画の達成状況及び前期比較の分析は次のとおりであります。

連結業績	2019年3月期 実績	2020年3月期 期首計画	2020年3月期 実績
建設事業受注高 (億円)	3,480	3,700	3,760
売上高 (億円)	3,493	3,750	3,916
売上総利益 (億円)	434	437	439
営業利益 (億円)	249	250	253
経常利益 (億円)	259	254	258
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	187	176	187

建設事業受注高は、前期比280億円増加（8.1%増）、期首計画比60億円増加（1.6%増）の3,760億円となりました。海外土木工事の新規受注がなかったものの、国内土木工事（トンネルや土地造成などを中心に受注）及び国内建築工事（再開発ビルや商業施設、物流施設などを中心に受注）が好調であったことが受注増の主な要因であります。

売上高は、2期連続の増収となり、前期比423億円増加（12.1%増）、期首計画比166億円増加（4.4%増）の3,916億円となりました。土木工事、建築工事ともに大型工事が順調に進捗したこと等により完成工事高が増加したことが増収の主な要因であります。

営業利益は、前期比3億円増加（1.5%増）、期首計画比3億円増加（1.3%増）の253億円となり、営業利益率は前期の7.1%から6.5%へと若干低下しました。売上高の増加と比較して営業利益の増加が少なかったのは、国内土木工事の売上総利益率が16.9%、海外土木工事の売上総利益率が12.2%と高水準であったものの、国内建築の売上総利益率が前期比3.5ポイント減少の7.3%となったことが主な要因であります（売上総利益率はいずれも当社単体の数値であります。）。

当連結会計年度において、中期経営計画2020の目標とする経営指標である「連結売上高3,800億円」「営業利益250億円」「ROE8.0%以上」を1年前倒しで達成しました。新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑みれば、当連結会計年度の経営成績はまずまずの結果であったと考えております。

ロ 財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度末の財政状態の概要は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前期末と比較して307億円増加（6.6%増）の4,970億円となり、2期連続の増加となりました。これは、連結売上高が前期比423億円増加（12.1%増）したことに伴い受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が225億円増加したことに加え、開発・不動産事業を中心に269億円の設備投資を実施したことが主な要因であります。そのため、有利子負債残高は前期末と比較して357億円増加（41.5%増）の1,219億円（D/Eレシオ0.6倍）となり、2期連続の大幅増加となりました。

次期につきましては、開発・不動産事業を中心に220億円を設備投資する計画としております。この設備投資が計画どおり進んだ場合には、期末の有利子負債は1,200億円（D/Eレシオ0.6倍程度）となる見込みであります。

自己資本比率は39.6%となり、前期から2.7ポイント減少しました。これは、その他有価証券評価差額金の減少等により純資産が前期末比で微減したこと、上記のとおり総資産が307億円増加（6.6%増）したことが主な要因であります。

ハ セグメント情報に記載された区分ごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、セグメント情報に記載された区分ごとに資産及び負債を配分していないため、セグメント別の財政状態の分析・検討は記載していません。

セグメント情報に記載された区分ごとの経営成績等の状況の概要は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。また「中期経営計画2020」に基づく当事業年度業績計画の達成状況は次のとおりであります。なお、当社グループの受注高、売上高及び売上総利益（完成工事総利益・不動産事業等総利益）は、その大半を当社単体で占めていることから、以下の分析・検討は、いずれも当社単体の数値を記載しております。

(土木事業)

土木事業(当社単体)	2019年3月期 実績	2020年3月期 期首計画	2020年3月期 実績
受注高 (億円)	970	1,150	1,078
売上高 (億円)	1,173	1,330	1,396
完成工事総利益 (億円)	170	183	229
完成工事総利益率 (%)	14.5	13.8	16.4

受注高は、期首計画比で71億円減少（6.2%減）の1,078億円となりました。これは、国内民間工事が好調であったものの、海外工事の新規受注がなかったことが主な要因であります。工事種別でみると鉄道が前期比で増加し、土地造成は前期比でほぼ横ばい、道路が前期比で減少となりました。

売上高は、期首計画比で66億円増加（5.0%増）の1,396億円となりました。これは国内、海外ともに大型工事が順調に進捗したためであります。

完成工事総利益は、期首計画比で46億円増加（25.3%増）の229億円となりました。これは国内の大型工事が順調に進捗したことに加え、一部工事において設計変更が確定したこと等によるものです。この結果、完成工事総利益率についても期首計画比2.6ポイント増加の16.4%となりました。

(建築事業)

建築事業(当社単体)	2019年3月期 実績	2020年3月期 期首計画	2020年3月期 実績
受注高 (億円)	2,432	2,450	2,531
売上高 (億円)	2,101	2,220	2,275
完成工事総利益 (億円)	226	216	164
完成工事総利益率 (%)	10.8	9.7	7.2

受注高は、期首計画比で81億円増加（3.3%増）の2,531億円となりました。これは、前期に引き続き国内民間工事を中心に川上営業による計画受注を推進したことによるものです。特に国内において100億円以上の大型工事を6件受注しております。工事種別でみると事務所ビルや商業施設、物流施設などが前期比で増加となりました。

売上高は、期首計画比55億円増加（2.5%増）の2,275億円となりました。これは国内の大型工事を含め多くの工事が順調に進捗したこと等によるものです。

完成工事総利益は、期首計画比で51億円減少（23.8%減）の164億円となりました。これは、期首手持工事の中に低採算の大型工事が複数あり、これらの工事の利益回復が計画に届かなかったこと等によるものです。この結果、完成工事総利益率は、期首計画比2.5ポイント減少の7.2%となりました。

(開発・不動産事業等)

開発・不動産事業等(当社単体)	2019年3月期 実績	2020年3月期 期首計画	2020年3月期 実績
売上高 (億円)	93	80	100
不動産事業等総利益 (億円)	25	24	30
不動産事業等総利益率 (%)	27.8	30.0	30.1

売上高は、期首計画比で20億円増加(25.0%増)の100億円となりました。また不動産事業等総利益は、期首計画比で6億円増加(25.3%増)の30億円となりました。

なお、当事業年度において、賃貸事業用の土地・建物の取得及び自社開発物件の建設等に200億円を投資しました。賃貸事業用の土地・建物のうち主なものは、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

二 経営成績等に重要な影響を与える要因の分析

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える主な要因は、景気動向に伴う建設市場の動向、資材価格の変動及び建設技能労働者確保の状況であります。

国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の帰趨や内外経済へ与える影響の大きさ・期間など、不確実性の高い状況が続くものと予想されます。国内建設市場は、政府建設投資については当連結会計年度と同水準で推移すると予想されるものの、民間建設投資については本感染症拡大による影響を受けるものと予想されます。また、建設資材・建設技能労働者等の需給動向は引き続き留意が必要な状況にあり、懸念要素の残る経営環境となっております。

これらの要因に対処しつつ、持続的な成長を遂げるため、当社グループは、2018年度に策定した「西松-Vision2027」及び「中期経営計画2020」に掲げる各種施策に取り組んでおります。

ホ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、2018年度を初年度とする「中期経営計画2020」において、「連結売上高3,800億円」「営業利益250億円」「ROE8.0%以上」「自己資本比率50.0%程度」「D/Eレシオ0.3倍程度」を目標とする経営指標として掲げ、この達成に向けて各種施策に取り組んでおります。

2年目である当連結会計年度の業績達成状況は「イ 経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりであります。また、自己資本比率及びD/Eレシオの達成状況は「キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要は、主として、土木事業及び建築事業に係る材料費、労務費、外注費、経費及び営業費用としての一般管理費等の運転資金と、開発・不動産事業等に係る固定資産の購入、改修費用等の設備投資資金であります。

当社グループは2018年度に10年後の将来を見据えた「西松-Vision2027」を策定いたしました。「西松-Vision2027」では、1,000億円を人材や事業領域の拡大、建設事業の進化など、将来のための成長投資に回すとともに、1,200億円をストックビジネス強化のため、開発・不動産事業を中心とした価値の高い事業創出に投資し、安定的収益基盤を強化してまいります。

これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による調達で対応していくこととしております。

手許の運転資金については、子会社も含めたグループ全体としての余剰資金の管理に努め、資本効率の向上を図っております。また、機動的な資金調達を目的として主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、流動性リスクに備えております。

キャッシュ・フローの状況の概要は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。次期につきましては、当期のような売上高の大幅な増加に伴う売上債権の増加や、協力業者への支払条件の緩和による仕入債務の減少は見込まれておりません。工事の立替資金の回収を図り、営業活動によるキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積り及び判断が行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積り及び判断については、継続して評価し、事象の変化等により必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりですが、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載しております。

（完成工事高及び完成工事原価の計上及び工事損失引当金の計上）

成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）により完成工事高を計上しております。工事進行基準の適用にあたり、工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度のそれぞれについて、個別の工事契約ごとに信頼性をもった見積りを行うことが前提となっております。また、工事損失引当金の計上にあたっては、将来発生する損失額は、前記の3つの要素により見積りを行っております。このため、見積りにあたって仮定した個別の工事契約ごとの諸条件と異なる事象が発生した場合、当社グループの業績を変動させる可能性があります。

（固定資産の減損）

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産又は資産グループについては、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業計画、市場環境、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件をもとに減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定を実施しておりますので、これらの前提条件に変更が生じた場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は技術研究所を中心として、社会や顧客からの要求・要望、社内の各事業部門からの課題解決の要請などに応えるべく、基礎研究から実践的な技術開発まで幅広く研究開発活動を行っております。

（土木事業・建築事業）

当社では、省力化・生産性向上・高品質化に寄与する技術をはじめ、社会インフラのリニューアル技術、防災・減災に資する技術、省エネ・脱炭素社会に貢献する各種の環境関連技術に関する研究開発を行っております。また、戸田建設株式会社との共同研究をはじめとして、大学などの研究機関や異業種・同業種企業、公共機関との共同研究も積極的に進めており、多くの分野において効率的な研究開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用総額は1,506百万円で、主な成果は以下のとおりです。

(1) 生産性向上技術

高精度に地質・変位予測できる山岳トンネルCIM総合管理システムを開発

山岳トンネルにおけるCIMの効率的な活用を目的として、山岳トンネルCIM総合管理システムを開発し、当社施工中のトンネル工事に適用しました。従来のCIMデータに加え、当社独自の前方探査及び予測解析技術と株式会社演算工房が保有する汎用的な3次元ソフト「E-G Modeling」を統合したもので、施工中に得られたデータを自動でインポートして、既掘削区間の変位や前方地山の地質状況等を3次元的に可視化できます。これにより高精度な地質・変位予測や情報共有が行えるため、施工中の生産性及び安全性向上に寄与します。

リアルタイムにトンネル断面形状管理と地山評価ができる掘削支援システムを開発

山岳トンネル掘削時の効率化と安全性向上を目的とした「自由断面掘削機の掘削支援システム」を開発し、当社施工中のトンネル工事に適用しました。このシステムは株式会社ビュープラスとジオマシンエンジニアリング株式会社と共同で開発したものです。掘削機に設置された高速3Dスキャナによる機体位置・姿勢把握手法を利用して掘削位置情報（カット先端の位置情報）をリアルタイムで可視化すると同時に、掘削に要した電力量等から掘削地山の性状を定量評価することができます。これにより、トンネル掘削形状や地山の安定性を掘削作業時にリアルタイムで把握することが可能となり、掘削作業の効率性や安全性の向上が図れます。

梁端部で接合を可能とするプレキャスト構法を開発

鉄筋コンクリート造建物のプレキャスト施工の更なる合理化を目的として、静岡理工科大学と共同研究を行い「ヒンジリロケーション構法」を開発しました。ヒンジリロケーション技術により、プレキャスト化した柱梁接合部から突き出す鉄筋の長さを短くすることが可能となります。これまで工場から運搬できなかった中柱の柱梁接合部もプレキャスト化が可能となり、生産性の向上に寄与します。

(2) 省人化・省力化技術

覆工コンクリートの施工を完全機械化（自動化セントル）

山岳トンネル工事の覆工コンクリート施工作業を完全機械化した「自動化セントル」を岐阜工業株式会社と共同開発しました。覆工コンクリートの施工をアシストする各種装置や機能を搭載しており、セントルを用いた覆工コンクリートの施工作業を完全機械化した自動化施工技術です。従来、人力で行っていた作業を機械化することで人員の削減や作業時間の短縮につながり、生産性の大幅な向上が期待できます。

コンクリートの打設残量を予測するシステムを開発

コンクリートの打設数量管理の効率化を目的とした「コンクリート打設残量予測システム」を開発しました。コンクリートの工事状況をウェブカメラで撮影し、その画像と設計図を重ね合わせ、リアルタイムにコンクリートの未施工範囲の数量を計算・管理するシステムです。これまで人が行っていた数量管理を自動化することによる業務の効率化のほか、打設コンクリートが余ることによる無駄の削減や打設コンクリートの不足による作業遅延の防止が可能となります。

RC床ひび割れマップの作成を自動化

RC床ひび割れマップの作成を自動化するため、屋内で自律飛行できるUAVを自律制御システム研究所と共同開発しました。非GPS環境である屋内において、自己位置を検出するための特殊なセンサーを搭載したUAVによりRC床面を自動で撮影し、それを人工知能で解析して、ひび割れマップを自動作成する技術です。従来、人が床を目視観察してスケッチしていた作業を機械化・自動化することで、品質向上と省力化が期待できます。

(3) 品質向上技術

高保水性シートによるコンクリート壁面の湿潤養生

ボックスカルバートの側壁や橋脚の柱部など、コンクリートの壁面を均質に湿潤養生できる「モイスチャーウォール」を開発しました。保水性に優れた特殊素材と、柔軟性のある基材を一体成形した独自の養生シートにより、一度の給水で長時間ムラなく湿潤状態を保つことができます。また養生中のシートに水を再度補給する作業も、従来のマット状の養生材を用いた場合に比べて容易です。

貼付け型養生シートによるコンクリート表層品質の向上と防汚対策

宇部エクシモ株式会社と2017年に共同開発したコンクリート用保温・保湿養生シート「シンプルキュア」を、推進工法の函体養生に適用し、コンクリート表層品質の大幅な向上のほか、函体推進時における防汚対策としても有効であることを確認しました。従来の施工養生を行った箇所と比較して、表面吸水試験（水の通り易さを指標とした試験）による表面吸水速度が1/14程度まで低減し、また表面での超音波速度試験（超音波の伝わり易さを指標とした試験）による超音波伝播速度も約1.2倍となり、コンクリート表層がきわめて緻密化され、高い耐久性を有することが確認できました。

(4) 環境関連技術

堆積物微生物燃料電池式バイオセンサーを用いた溶存酸素濃度連続計測技術

群馬大学大学院と共同で、堆積物微生物燃料電池（以下「SMFC」といいます。）式バイオセンサーを用いた自立電源型システムによる溶存酸素濃度連続計測技術を確立しました。SMFCは、底質中の嫌気性発電細菌による有機物分（ヘドロ等）の分解（代謝）で生じた電子を底質中に設置したアノード（負極）を經由して、水中に設置したカソード（正極）上で溶存酸素と反応することで発電する技術です。この時、SMFCが水中の溶存酸素濃度に応じて発電量（電流/電圧値）が変化する性質に注目し、発電量の変化から任意の水深における溶存酸素濃度を連続計測できるSMFC式バイオセンサー計測システムを構築しました。

オンサイトで砒素を含有する掘削ずりを浄化する技術

当社と金沢大学が2015年に共同開発したキレート剤による湿式洗浄（キレート洗浄）を基本原理とし、砒素や鉛といった重金属等の溶出量が基準を超える掘削ずりを対象とする浄化技術です。自然由来の重金属等を含有する掘削ずりを対象とし、洗浄液に生分解性のキレート剤等を用いた浸漬式の洗浄処理によって砒素を抽出除去し、溶出を低減する技術です。

(5) 新しい取り組み

下水汚泥焼却灰から肥料用のリンを高効率で回収する技術を開発

新潟大学と共同で、下水汚泥焼却灰から肥料に利用できるリンを高効率で回収する技術を開発しました。本技術は、酸とアルカリの二段階溶出を行うことにより重金属等を除去することができ、直接肥料として利用できる形態のリンを効率的に回収することができます。また、リン回収後の残渣からも重金属等が除去されるため、残渣を有価資源にできることも特長です。

新たなLPWA規格を搭載した構造物モニタリングシステム

東大発の無線通信ベンチャー企業であるソナス株式会社が独自に開発したマルチホップ型LPWA「UNISONet Leap（ユニゾネット リープ）」を搭載した構造物モニタリングシステムの有効性を確認しました。この新しいLPWA通信は省電力広域無線でありながら、主要なLPWAと比較して高速かつ安定した通信が可能で、高精度な振動計測データをロスなく収集することが可能です。設置が容易でコストも大幅に削減できるため、構造物の老朽化や点検技術者の不足に悩む建設業界において新たな防災・減災の手段として注目されております。

(開発・不動産事業等)

研究開発活動は特段行っておりません。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、土木事業・建築事業及び開発・不動産事業等を中心に設備投資を行い、その結果、設備投資の総額は26,925百万円となりました。

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、主に建設用機械や社宅用建物の取得、本社移転等により、設備投資の総額は1,844百万円となりました。

(開発・不動産事業等)

当連結会計年度は、主に賃貸事業用の土地・建物の取得及び自社開発物件の建設等により、設備投資の総額は25,081百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー (東京都港区) (注) 2	全社(共通) 開発・不動 産事業等	本社・賃貸オ フィスビル	16,217 <13,959>	- <->	13,433 <12,281> (2,399)	- <->	29,651 <26,240>	438
技術研究所 愛川オフィス (神奈川県愛甲郡愛川町)	土木事業 建築事業	技術研究所	270	191	1,004 (6,096)	-	1,466	8
平塚製作所 (神奈川県高座郡寒川町)	土木事業 建築事業	工場・機材セ ンター・倉庫	114	9	1,685 (16,259)	-	1,810	8
大里機材センター (埼玉県熊谷市)	土木事業 建築事業	機材センター	67	0	1,489 (19,111)	-	1,557	2
(株)サイテックファーム 市原工場 (千葉県市原市)	開発・不動 産事業等	植物工場	1,085	-	46 (6,383)	-	1,132	1
NCO札幌 (札幌市北区) (注) 3 (注) 4	開発・不動 産事業等	賃貸オフィス ビル	2,769	-	3,464 (2,689)	-	6,233	-
ハレノテラス (さいたま市見沼区) (注) 3 (注) 4	開発・不動 産事業等	賃貸店舗	1,742	-	913 (2,972)	-	2,655	-
NCO神田淡路町 (東京都千代田区) (注) 3 (注) 4	開発・不動 産事業等	賃貸オフィス ビル	416	-	1,366 (426)	-	1,782	-

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
NCOメトロ神谷町 (東京都港区) (注) 3 (注) 4	開発・不動 産事業等	賃貸オフィス ビル	1,788	-	658 (263)	-	2,446	-
NCR e新宿中央公園 (東京都新宿区) (注) 3 (注) 4	開発・不動 産事業等	賃貸マンショ ン	143	-	1,219 (351)	-	1,363	-
NCO神田小川町 (東京都千代田区) (注) 3 (注) 4	開発・不動 産事業等	賃貸オフィス ビル	130	-	886 (171)	-	1,017	-
NCO神田紺屋町 (東京都千代田区) (注) 3 (注) 4	開発・不動 産事業等	賃貸オフィス ビル	550	-	2,271 (648)	-	2,821	-
虎ノ門センター ビルディング (東京都港区) (注) 3 (注) 4	開発・不動 産事業等	賃貸オフィス ビル	171	-	3,808 (350)	-	3,979	-
ベルエア調布 (東京都調布市) (注) 3 (注) 4	開発・不動 産事業等	賃貸住宅店舗	277	-	1,179 (1,773)	-	1,456	-
NCR e玉川学園 (東京都町田市) (注) 3 (注) 4	開発・不動 産事業等	賃貸学生寮	1,032	-	- (-)	-	1,032	-
日吉国際学生寮 (横浜市港北区) (注) 3 (注) 4	開発・不動 産事業等	賃貸学生寮	1,341	-	55 (2,816)	-	1,396	-
NCR e高槻 (大阪府高槻市) (注) 3 (注) 4	開発・不動 産事業等	賃貸マンショ ン	975	-	58 (8,876)	-	1,034	-
フェスタ立花ビル (兵庫県尼崎市) (注) 3 (注) 4	開発・不動 産事業等	賃貸店舗	664	-	1,022 (1,317)	-	1,687	-

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 < >は連結会社以外に賃貸されている設備であります。
3 連結会社以外に賃貸されている設備であります。
4 賃貸用設備のため従業員数は記載しておりません。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (百万円)
本社	全社(共通)	基幹システムサーバー (RN21)他	一式	4年又は5年間	12

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
西松地所(株)	虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー (東京都港区) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸オフィ スビル	585	6	468 (123)	-	1,059	-
合同会社三軒 茶屋(有)	さいとうビル (東京都世田谷区) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸オフィ スビル	1,575	-	3,202 (717)	-	4,777	-

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 賃貸用設備のため従業員数は記載しておりません。
3 連結会社以外に賃貸されている設備であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(土木事業・建築事業)

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
提出会社	建設用機械等	機械等	245		自己資金及び借入金	2021年3月

(開発・不動産事業等)

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
提出会社	賃貸用施設等	土地・建物	21,790		自己資金及び借入金	2021年3月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	55,591,502	55,591,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	222,366	55,591		23,513		20,780

(注) 2017年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は222,366,011株減少し、55,591,502株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(2020年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		58	36	211	205	14	17,330	17,854	
所有株式数(単元)		230,789	7,196	25,841	122,169	24,874	143,854	554,723	119,202
所有株式数の割合(%)		41.61	1.30	4.66	22.02	4.48	25.93	100.00	

(注) 自己株式889,742株は、「個人その他」に8,897単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

(6) 【大株主の状況】

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,784	10.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,956	7.23
NOMURA AYA (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	CUSCADEN WALK, SINGAPORE (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,426	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,243	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,372	2.51
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,076	1.97
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,024	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	980	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	915	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	860	1.57
計		20,640	37.73

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式889,742株があります。
2 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものであります。

- 3 2020年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である1社が2020年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目 1番1号	3,655	6.58
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7番1号	984	1.77
計		4,639	8.35

- 4 2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である2社が2020年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号	614	1.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	600	1.08
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番2号	3,581	6.44
計		4,795	8.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 889,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,582,600	545,826	
単元未満株式	普通株式 119,202		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,591,502		
総株主の議決権		545,826	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号	889,700		889,700	1.60
計		889,700		889,700	1.60

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,264	2,881
当期間における取得自己株式	104	210

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売渡した取得自己株式)	84	205		
保有自己株式数	889,742		889,846	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、永続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、配当性向を当期純利益の30%以上とし、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、1株につき105円の配当を実施することといたしました。

なお、2018年度から2020年度までの剰余金の配当については、上記の基本方針及び「中期経営計画2020」に基づき、配当性向を当期純利益の30%以上とし、かつ1株当たり配当金を100円以上とする予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	5,743	105

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを充実させ、当社とステークホルダーとの間に長期的に安定した良好な関係を維持することを基本方針としております。

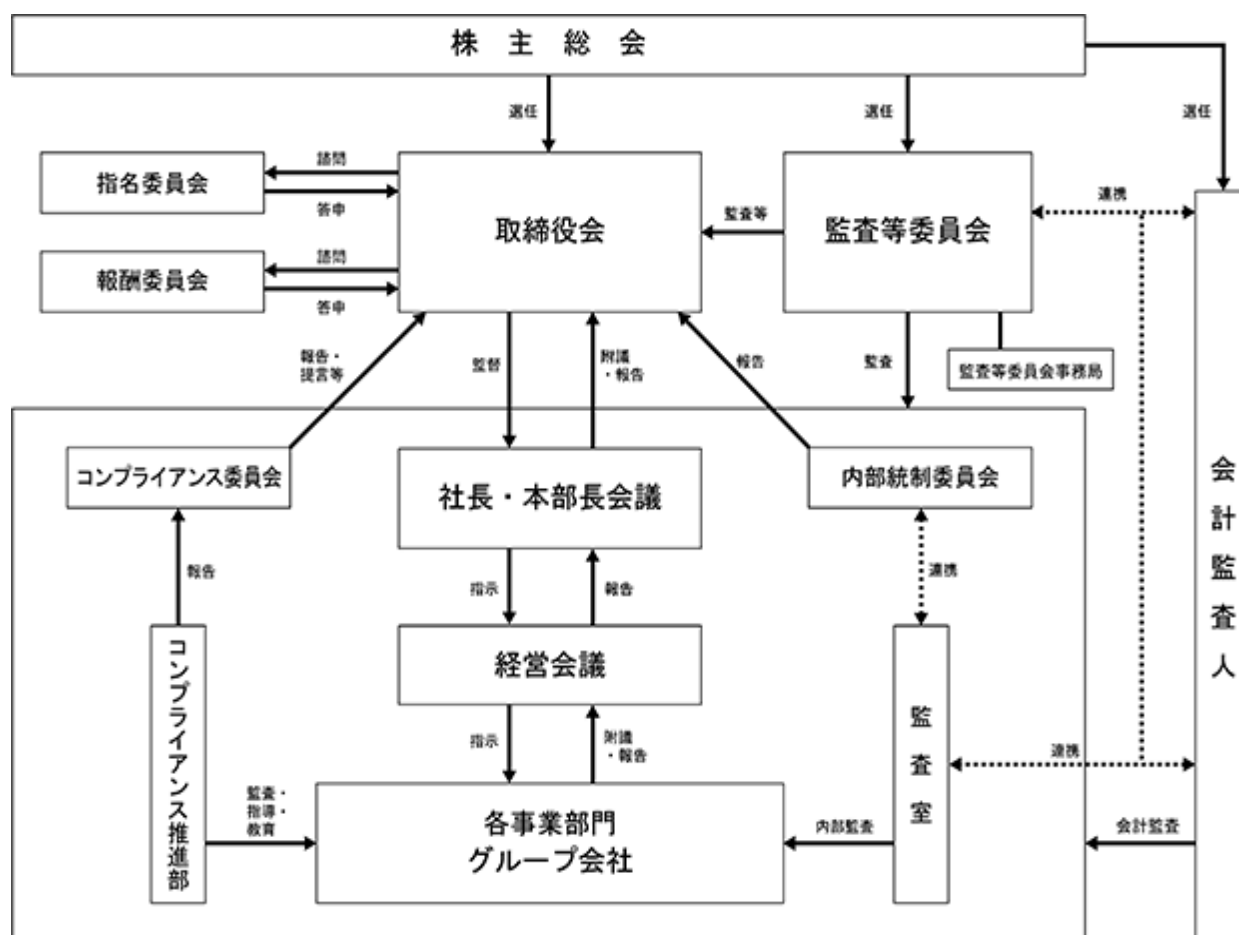
この方針のもと、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化、並びに業務執行体制の強化につながる仕組みを構築します。

また、「社是」「企業理念」「行動規範」を定め、役職員がこれらを実践するとともに、「CSR経営方針」に基づきCSR経営の5つの課題に取り組み、ステークホルダーの皆様とのWin-Winの関係を構築し、社会に貢献します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会における社外取締役の比率を高め、経営監督機能を強化することを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しております。また、取締役会の経営に関する意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



a. 取締役会

取締役会は、社長、土木事業本部長、建築事業本部長、開発・不動産事業本部長及び管理本部長を務める業務執行取締役5名、並びに業務を執行しない監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計9名で構成されております。

取締役会は、株主からの負託に応えるべく、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営の基本方針その他経営上の重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行います。また、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規則で定めた事項を審議・決定します。

取締役会は、原則毎月1回開催するほか、通期決算の開示日、株主総会招集の決定時及び株主総会後に開催し

ております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、必要な審議時間を確保しております。

取締役会の構成員は次のとおりであります。

議長	代表取締役社長	高瀬 伸利
	代表取締役	一色 真人
	取締役	河埜 祐一
	取締役	澤井 良之
	取締役	瀨田 一豊
	取締役（常勤監査等委員）	矢口 弘
	社外取締役（監査等委員）	三野 耕司
	社外取締役（監査等委員）	菊池きよみ
	社外取締役（監査等委員）	池田 純

b. 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております。また、社内出身者を常勤の監査等委員とし、監査体制・情報収集体制の強化を図っております。

監査等委員会は、株主からの負託に応えるべく、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役の職務執行の監査その他法令に定められた職務を行います。

監査等委員会に事務局を設置し、監査等委員以外の取締役の指揮命令系統に属さない専任のスタッフを配置しております。また、監査等委員会事務局と各部署との間で協力体制を構築し、監査に必要な調査や情報収集等を行うなど、監査等委員の指示の実効性を確保しております。

監査等委員会の構成員は次のとおりであります。

委員長	取締役（常勤監査等委員）	矢口 弘
委員	社外取締役（監査等委員）	三野 耕司
委員	社外取締役（監査等委員）	菊池きよみ
委員	社外取締役（監査等委員）	池田 純

c. 社長・本部長会議

社長・本部長会議は、社長、土木事業本部長、建築事業本部長、国際事業本部長、開発・不動産事業本部長及び管理本部長の6名で構成されております。

社長・本部長会議は、取締役会に上程する議案のうち、主に持続的成長のための重要な事項について事前審議を行うほか、当該議案が取締役会で決議された後、当該議案の執行に係る具体策の決定を行います。また、業務執行上の一部の個別事項についても決議又は審議します。

社長・本部長会議の構成員は次のとおりであります。

議長	代表取締役社長	高瀬 伸利
	代表取締役	一色 真人
	取締役	河埜 祐一
	取締役	澤井 良之
	取締役	瀨田 一豊
	執行役員	仲野 義邦

d. 指名委員会

適切な経営体制の構築に資することを目的として、取締役候補者及び執行役員の指名に関して、指名委員会（取締役会の任意の諮問機関）を設置しております。指名委員会は、取締役会からの諮問を受けて、取締役候補者の指名、代表取締役の選定・解職、社長の選解任並びに執行役員の選解任及び昇降格に関する答申を行います。

指名委員会は、社外取締役3名と業務執行取締役2名の計5名により構成され、社外取締役が委員長を務めております。

指名委員会の構成員は次のとおりであります。

委員長	社外取締役（監査等委員）	三野 耕司
委員	社外取締役（監査等委員）	菊池きよみ
委員	社外取締役（監査等委員）	池田 純
委員	代表取締役	一色 真人
委員	取締役	河埜 祐一

e. 報酬委員会

報酬決定に係る客観性及び透明性を確保することを目的として、取締役及び執行役員の報酬に関して、報酬委員会（取締役会の任意の諮問機関）を設置しております。報酬委員会は、取締役会からの諮問を受けて、取締役の個人別報酬、執行役員の個人別報酬に関する答申を行います。

報酬委員会は、社外取締役3名と業務執行取締役2名の計5名により構成され、社外取締役が委員長を務めております。

報酬委員会の構成員は次のとおりであります。

委員長	社外取締役（監査等委員）	菊池きよみ
委員	社外取締役（監査等委員）	三野 耕司
委員	社外取締役（監査等委員）	池田 純
委員	代表取締役	一色 真人
委員	取締役	河埜 祐一

f. コンプライアンス体制

社外出身者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の諸問題について対応しております。また、役職員全員による法令等の遵守を推進するため、コンプライアンス推進部を設置しております。

法令等に違反する行為を発見した際の報告体制として、当社グループの役職員やその家族のための通報窓口を社内・社外の双方に設置するとともに、協力業者のための通報窓口を当社ウェブサイトには設置しております。取締役会は、当該通報をしたことを理由として通報した者に不利な取扱いをしないよう規程を整備し、通報制度の実効性を確保しております。

コンプライアンス委員会の構成員は次のとおりであります。

委員長	元警察庁 九州管区警察局長	安森 智司
副委員長	執行役員	洪井 修
委員	取締役	濱田 一豊
委員	執行役員	井上 貴文
委員	執行役員	木村 博規

g. CSR推進体制

当社では、一人ひとりがCSRの実践者であり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指しております。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を實現する「すべての人を大切に想う」CSR経営を実践しております。当社グループ各社がCSR経営を推進するため、CSR企画課を設置しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

法令に従い、取締役会決議により「内部統制システム構築の基本方針」を2006年5月18日付で制定しております。なお、直近では2019年12月1日付で改定しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理を適正に行うため、リスク管理及び危機管理規程を定め、損失の最小化と持続的成長を図っております。

内部統制委員会は、リスク等情報の集約を行い、組織横断的にリスクを監視し、当社グループのリスクを総合的に管理しております。同委員会は、個別リスクごとに責任部署を定め、当該リスクに関する「予防的リスク管理体制」と「発見的リスク管理体制」を構築しております。

リスク管理の整備・運用上の有効性評価は同委員会が行い、問題がある場合には、各々の責任部署に対し是正勧告を行います。同委員会は、自ら定めた個別リスクの責任部署及び予防的リスク管理体制・発見的リスク管理体制を取締役に報告します。

取締役会は、「リスク管理責任部署 - 内部統制委員会 - 取締役会」というリスクに関する報告体制を構築し、監査室はその運用状況を監視します。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を定め、関係会社を管理・指導することにより、当社グループ事業の発展を図っております。

関係会社を管理する部署を各事業本部及び経営企画部とし、関係会社の取締役及び従業員が当社に報告する事項を定め、定期的に経営状況に関する報告を受けるとともに、当該会社が効率的に経営目的を達成できるよう管理・指導しております。

また、関係会社からの報告事項は、業務執行取締役及び執行役員又は関係会社を管理する部署が、取締役会及び経営会議に報告することとし、コンプライアンスを重視した業務が適正に遂行されているかを適切に管理しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

e. 取締役の定数及び選任決議要件

取締役（監査等委員である者を除く。）の定数は8名以内とし、監査等委員である取締役の定数は6名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

f. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 執行役員社長	高瀬 伸 利	1957年 9月14日生	1980年 3月 1980年 4月 2005年 9月 2008年 4月 2008年 7月 2010年 4月 2011年 4月 2011年 6月 2012年 4月 2017年 4月 2018年 4月	千葉大学工学部建築工学科卒業 当社入社 中部支店建築部長 中部支店次長 建築部長 執行役員建築施工本部長兼建築部長 常務執行役員建築施工本部長 取締役常務執行役員建築施工本部長 取締役常務執行役員関東建築支社長 取締役専務執行役員関東建築支社長 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)1	6
代表取締役 執行役員副社長 土木事業本部長兼 安全環境品質本部長 ・新規事業担当	一色 眞 人	1959年 4月10日生	1984年 3月 1984年 4月 2011年 7月 2014年 4月 2016年 4月 2016年 6月 2018年 4月 2019年 4月 2020年 4月	東京大学大学院工学系研究科修了 当社入社 西日本支社中部支店長 執行役員土木事業本部副本部長兼土木 事業企画部長 専務執行役員土木事業本部長 取締役専務執行役員土木事業本部長 代表取締役執行役員副社長土木事業 本部長 代表取締役執行役員副社長土木事業 本部長・新規事業担当 代表取締役執行役員副社長土木事業 本部長兼安全環境品質本部長・新規 事業担当(現任)	(注)1	4
取締役専務執行役員 管理本部長・I R担当	河 埜 祐 一	1958年 1月27日生	1980年 3月 1980年 4月 2005年 4月 2008年 4月 2009年 3月 2009年 5月 2012年 4月 2015年 4月 2015年 6月 2018年 4月	早稲田大学社会科学部社会科学科卒業 当社入社 経理部副部長 監査室部長兼経理部副部長 監査室長 総務部長 執行役員社長室長 常務執行役員管理本部長・I R担当 取締役常務執行役員管理本部長・I R 担当 取締役専務執行役員管理本部長・I R 担当(現任)	(注)1	21
取締役専務執行役員 開発・不動産事業本部長	澤 井 良 之	1958年 2月17日生	1980年 3月 1980年 4月 2006年 3月 2007年 4月 2008年 4月 2010年 6月 2011年 4月 2012年 4月 2019年 4月	早稲田大学政治経済学部卒業 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行執行役員法人企画 部長 同行執行役員法人業務部長 同行執行役員渋谷支店長 当社取締役 取締役常務執行役員開発・不動産本部長 取締役常務執行役員開発・不動産事業 本部長 取締役専務執行役員開発・不動産事業 本部長(現任)	(注)1	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員 建築事業本部長	瀧田 一 豊	1963年12月23日生	1987年 3月 1987年 4月 2014年 4月 2016年 4月 2019年 4月 2020年 4月 2020年 6月	九州大学工学部建築学科卒業 当社入社 建築事業企画部長 執行役員建築事業本部副本部長兼建築 事業企画部長兼建築部長 執行役員建築事業本部副本部長兼建築 部長 常務執行役員建築事業本部長 取締役常務執行役員建築事業本部長 (現任)	(注)1	2
取締役 (常勤監査等委員)	矢口 弘	1957年 1月12日生	1979年 3月 1979年 4月 2009年 6月 2013年 7月 2015年 4月 2016年 4月 2017年 4月 2020年 4月 2020年 6月	早稲田大学商学部卒業 当社入社 情報システム部長 監査室長 人事部長 管理本部副本部長兼人事部長 執行役員管理本部副本部長兼コンプライ アンス推進部長 執行役員管理本部副本部長 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)2	2
取締役 (監査等委員)	三野 耕 司	1955年 5月10日生	1979年 3月 1979年 4月 2000年 3月 2001年 3月 2003年 6月 2005年 4月 2011年 4月 2011年 6月 2013年 5月 2014年 6月 2015年 6月 2016年 6月 2017年 1月 2017年 3月	東北大学経済学部経済学科卒業 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資 銀行)入行 同行関西支店次長 一般財団法人日本経済研究所出向 同研究所事務局長 プラス株式会社出向 株式会社教育環境研究所取締役 (2015年 5月退任) 株式会社日本政策投資銀行退職 株式会社ジャレック監査役(現任) アエラホーム株式会社監査役 (2016年 3月退任) 当社社外取締役 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 株式会社東京テレマーケティング 監査役(現任) 学校法人共立育英会理事(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	菊池 きよみ	1963年 2月 2日生	1986年 3月 1986年 4月 1990年12月 1999年 4月 2002年 5月 2002年 9月 2003年 5月 2003年10月 2004年 9月 2006年 9月 2008年 4月 2015年 6月 2016年 3月 2016年 6月 2019年 6月	慶應義塾大学法学部法律学科卒業 株式会社第一勧業銀行入行 同行退職 あさひ法律事務所(東京弁護士会登録) コロンビア大学ロースクール卒業 アレン・アンド・オーヴェリー法律事務 所(ロンドン) ニューヨーク州弁護士資格取得 あさひ法律事務所復帰 太陽法律事務所(現 ポールヘイスティン クス法律事務所・外国法共同事業) J P モルガン証券株式会社 T M I 総合法律事務所 弁護士(現任) 当社社外取締役 ニッセイアセットマネジメント株式会 社社外監査役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) ジェコス株式会社社外監査役(現任) 株式会社三菱ケミカルホールディングス 社外取締役(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	池田 純	1952年2月28日生	1976年3月 1976年4月 1998年12月 2003年5月 2005年6月 2006年4月 2009年6月 2012年11月 2015年7月 2016年6月	東京大学法学部卒業 三菱商事株式会社入社 米国三菱商事本店 汎用化学品部長(ニューヨーク) 三菱商事株式会社 経営企画部兼事業開発部 同社先端化学品本部長 同社執行役員 同社退社 三菱商事フードテック株式会社 代表取締役社長(2015年6月退任) 三菱商事ライフサイエンス株式会社 代表取締役社長(2015年6月退任) 興人ライフサイエンス株式会社 代表取締役社長(2015年6月退任) 三菱商事ライフサイエンス株式会社顧問 (2016年6月退任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) ソーダニッカ株式会社社外取締役(現任)	(注)2	-
計						40

- (注) 1 任期は2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 三野耕司氏、菊池きよみ氏及び池田純氏は、社外取締役であります。
- 4 有価証券報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
執行役員社長	高瀬 伸 利	
執行役員副社長	一色 眞 人	土木事業本部長 兼 安全環境品質本部長・新規事業担当
専務執行役員	河 埜 祐 一	管理本部長・IR担当
専務執行役員	澤 井 良 之	開発・不動産事業本部長
常務執行役員	濱 田 一 豊	建築事業本部長
常務執行役員	酒 井 祥 三	西日本支社長
常務執行役員	浜 井 修	社長室長
執行役員	井 上 貴 文	建築事業本部副本部長 兼 建築営業部長
執行役員	白 石 明	建築事業本部副本部長
執行役員	吉 田 卓 生	九州支社長
執行役員	仲 野 義 邦	国際事業本部長 兼 土木統括部長 兼 シンガポール営業所長
執行役員	黒 田 隆 司	関東建築支社長
執行役員	松 友 登	土木事業本部副本部長
執行役員	細 川 雅 一	新規事業統括部長 兼 調査部長 兼 新規事業推進部長
執行役員	濱 崎 伸 介	北日本支社長
執行役員	木 村 博 規	土木事業本部副本部長
執行役員	難 波 正 和	関東土木支社長
執行役員	木 村 雅 哉	土木事業本部副本部長 兼 土木技術部長

社外取締役の状況

当社は、3名の社外取締役を選任しております。

当社の社外取締役はいずれも監査等委員であり、監査等委員会の構成員として監査等の機能を果たすとともに、取締役会の透明性の確保に寄与しております。社外取締役は、その経歴から豊富な経験と卓越した知識を有しており、これらを当社の経営の監督及び監査に活かしていただくことを期待しております。

a. 社外取締役の独立性に関する基準又は方針等

当社は「社外取締役の独立性判断基準」を次のとおり定めております。

なお、社外取締役3名は、当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」及び東京証券取引所の定める独立性基準を満たしていることから、当社経営陣に対して独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の独立性判断基準

社外取締役候補者が以下に該当する場合、当社との独立性がないものと判断する。

1. 西松建設グループ関係者
 - ・当社及び当社の子会社の出身者
 - ・就任前直近5年間において、配偶者・2親等以内の親族が当社の取締役、監査役、執行役員、経営幹部である者
2. 主要な取引先との関係者
 - ・当社の取引先で、就任前直近3年間のいずれかの事業年度において、取引額が当社の連結売上高の2%以上を占める取引先の取締役、執行役員、経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任又は退職してから5年以上経過していない者
 - ・当社を主要な取引先とする会社で、就任前直近3年間のいずれかの事業年度において、当社との取引額がその会社の連結売上高の2%以上である会社の取締役、執行役員、経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任又は退職してから5年以上経過していない者
3. 主要な借入先との関係者
 - ・直近事業年度の事業報告において、主要な借入先としている会社の取締役、執行役員、経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任又は退職してから5年以上経過していない者
4. 弁護士や公認会計士等の関係者
 - ・当社の会計監査人である監査法人の社員で、当社の監査を担当している者、又は就任前5年間にこれらに該当する者
 - ・当社から就任前直近3年間に500万円以上の報酬等を受領している弁護士、公認会計士又はコンサルタント等、又は就任前5年間にこれらに該当する者（法人にあってはこれらに所属する者を含む）
5. 寄付先との関係者
 - ・当社が就任前直近3年間の平均で1,000万円を超える寄付をした大学や団体等に所属している者
6. 主要株主
 - ・議決権の10%以上の株式を保有する株主（株主が法人等である場合には、その取締役、経営幹部等である者）
7. その他
 - ・取締役の相互派遣に該当する場合
 - ・その他重要な利害関係が当社グループとの間に認められる場合

b. 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

（社外取締役 三野耕司氏）

同氏は、株式会社日本政策投資銀行在職中の豊富な経験を有することに加え、他社において取締役や監査役の経験を有しております。また2016年6月から監査等委員である取締役として独立した立場から当社経営に対して監視・監督する役割を担ってきました。これらの経験・実績を踏まえ、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

（社外取締役 菊池きよみ氏）

同氏は、弁護士としての専門的知識に加え、金融機関での勤務など豊富な経験を有しております。また2016年6月から監査等委員である取締役として独立した立場から当社経営に対して監視・監督する役割を担ってきました。これらの経験・実績を踏まえ、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

(社外取締役 池田純氏)

同氏は、三菱商事株式会社に在職中の豊富な経験に加え、同子会社の代表取締役社長として培われた幅広い見識を有しております。また2016年6月から監査等委員である取締役として独立した立場から当社経営に対して監視・監督する役割を担ってきました。これらの経験・実績を踏まえ、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

c. 社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

各社外取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(社外取締役 三野耕司氏)

同氏の兼職先である株式会社ジャレック、株式会社東京テレマーケティング及び学校法人共立育英会と当社との間に特別な関係はありません。

同氏が過去に在籍した法人と当社との間に特別な関係はありません。

上記以外の事項についても、同氏は当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしていることから、当社経営陣に対して独立性を有すると判断しております。

(社外取締役 菊池きよみ氏)

同氏の兼職先であるジェコス株式会社と当社との間で重仮設材リース等の取引関係がありますが、当連結会計年度における取引金額は双方の連結売上高の1%未満であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではありません。上記の他、同氏の兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

同氏が過去に在籍した株式会社第一勧業銀行は、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行との統合により株式会社みずほ銀行（現在の当社メインバンク）へと合併・再編されているものの、同氏が株式会社第一勧業銀行を退職してから29年が経過していること、同氏が株式会社第一勧業銀行に在籍していた当時の当社メインバンクは株式会社富士銀行であったこと、また同氏は弁護士として株式会社みずほ銀行に対して一切の法律業務の提供を行っていないことなどから、株式会社みずほ銀行が同氏の独立性に影響を及ぼすことはありません。上記の他、同氏が過去に在籍した法人と当社との間に特別な関係はありません。

上記以外の事項についても、同氏は当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしていることから、当社経営陣に対して独立性を有すると判断しております。

(社外取締役 池田純氏)

同氏の兼職先であるソーダニッカ株式会社と当社との間に特別な関係はありません。

同氏が過去に在籍した法人と当社との間に特別な関係はありません。

上記以外の事項についても、同氏は当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしていることから、当社経営陣に対して独立性を有すると判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役はいずれも監査等委員に就任しております。社内出身である常勤の監査等委員は、監査状況等について監査等委員である社外取締役に適宜報告を行うほか、監査等委員会事務局に専任のスタッフを配置して、社外取締役の職務執行を補佐しております。

また、監査等委員である社外取締役は、業務執行取締役及び内部統制部門に対し、必要な場合は説明を求めるほか、会計監査人より適宜説明を受けるなど、連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、常勤の監査等委員を選定し、自ら定めた監査の方針、監査計画等に従い監査を実施しております。

監査等委員会は、業務執行取締役、監査室及び内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役会や経営会議等の重要な会議や各種委員会に出席し、重要な書類を閲覧するとともに、本社、支社、支店及び主要な作業所の監査を実施し、業務の有効性と効率性、法令順守、リスク管理、財産の保全、内部統制等の状況について監査を実施しております。当事業年度は、(1)取締役会の実効性評価報告書における注視事項、(2)内部統制を通じたリスク管理への取り組み状況及びPDCAの確認、(3)コンプライアンス意識の周知徹底状況の確認を重点監査項目として取り組みました。

監査等委員会と会計監査人は、定期的に意見交換や監査結果の報告を行うほか、監査等委員である取締役又は監査等委員会事務局は、会計監査人の監査に同行し、監査の方法及び妥当性について検証を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を17回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名		開催回数	出席回数
常勤監査等委員	水口 宇市	17回	17回
監査等委員	三野 耕司	17回	17回
監査等委員	菊池きよみ	17回	17回
監査等委員	池田 純	17回	17回

監査等委員会における主な検討事項としては、監査の方針や監査計画・方法、監査報告書、会計監査人の選任や報酬の同意、定時株主総会への付議議案の監査、取締役会の実効性評価等について審議しました。

常勤監査等委員の活動として、取締役会、経営会議に出席するほか、社長・本部長会議、コンプライアンス委員会、内部統制委員会等にオブザーバーとして出席し、議事の内容や運営状況を確認するとともに、必要に応じて意見を述べております。また、本社、支社、支店及び主要な作業所の監査には全て赴き、内部監査部門と連携し情報共有を図るとともに、役職員からの情報収集、重要な決裁書類の閲覧等により、経営の意思決定過程の適法性、業務執行の妥当性、財産の保全等に関して適宜確認を行っております。

非常勤監査等委員の活動として、取締役会や経営会議において、社外、独立の立場として、各専門分野での豊富な経験や幅広い見識を生かして、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督し、意見表明を行っております。また、支社、支店等の往査には可能な限り同行しております。なお、三野耕司氏は、長年にわたり株式会社日本政策投資銀行における業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査の状況

社長直轄の監査室（4名）を設置し、財務報告の信頼性の確保を目的とした内部統制監査及び業務監査を中心に内部監査を実施しております。監査室は、監査等委員会及び会計監査人と相互の監査計画に対する意見交換や定期的な監査報告を行っております。また、会計監査人の監査に監査室員が同行することにより連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

56年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 福田 日武

業務執行社員 新島 敏也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の規模、陣容及び職務の執行が適正に実施されることを確保するための体制等を総合的に勘案して、適正な会計監査が期待できることを会計監査人の選任基準としております。この選任基準に照らし適正な会計監査が期待できないと判断される場合には、監査等委員会は会計監査人の解任又は不再任について、株主総会に提出する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

これらの方針及び選任基準に基づき検討した結果、仰星監査法人が「適正な監査品質及び品質管理体制」「職業倫理及び独立性」「専門性」を有すると確認できたことから、同監査法人を当社の会計監査人として再任することに同意いたしました。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の監査能力及び監査実施体制等を評価する「会計監査人评价基準」に基づき監査法人の評価を行っております。この評価の実施にあたり、監査法人が高品質な監査を可能とする十分な監査日程、監査時間、経営幹部への面談、適正な監査チームの編成、内部監査部門や監査等委員会との連携が確保されているか、また、監査業務の質を合理的に確保するための監査方針や手続き、適切な監査品質の管理体制が定められた体制になっているか等を確認のうえ、評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57		57	0
連結子会社				
計	57		57	0

(注) 連結子会社の監査報酬は、提出会社の監査報酬に含まれております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社は、監査法人に対して非監査業務を委託しておりません。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、海外税務当局向け報告書作成業務であります。連結子会社は、監査法人に対して非監査業務を委託しておりません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の過年度の監査計画と実績の状況及び過去の報酬等の推移を確認し、当事業年度

の監査時間及び報酬額の見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行いました。その結果、会計監査人の報酬等の額について妥当であると判断したため同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬は基本報酬のみで構成されており、会社の業績見込み、従業員の給与水準及び世間相場等を勘案して算定しております。また、株主との価値共有及び株主目線での経営促進に資するとの観点から、取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬の一部を役員持株会に拠出すべき報酬として支給しております。これらの方針に基づいて取締役社長が作成した原案を報酬委員会に諮問し、その答申を受けて取締役会において決定しております。

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員以外取締役の報酬及び世間相場等を勘案して監査等委員である取締役全員の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月29日であり、決議の内容は以下のとおりであります。

- ・取締役（監査等委員である者を除く。） 年額360百万円以内
なお、定款に定める取締役（監査等委員である者を除く。）の員数は8名以内であり、上記株主総会の決議時点における取締役（監査等委員である者を除く。）の員数は7名であります。
- ・監査等委員である取締役 年額 80百万円以内
なお、定款に定める監査等委員である取締役の員数は6名以内であり、上記株主総会の決議時点における監査等委員である取締役の員数は4名であります。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関は、取締役会であります。また、当社の報酬委員会は、報酬決定に係る客観性及び透明性を確保することを目的としており、取締役会の諮問を受けて、取締役社長が作成した役員の個人別報酬を審議し、取締役会に答申しております。なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び報酬委員会の活動は、以下のとおりであります。

- ・2021年3月期の役員の報酬等の額について、2020年3月開催の報酬委員会において審議し、その答申を受けて同月の取締役会において決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	288	288			7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	18	18			1
社外役員	25	25			3

(注) 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬のうち、役員持株会に拠出された金額は合計20百万円です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、次の基準及び考え方により区分しております。

純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式投資であります。純投資目的以外の目的である株式投資とは、上記以外の株式投資であり、取引先との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有することを目的とする株式投資であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業運営上必要とされる銘柄のみ政策保有株式として保有するものとし、それ以外の銘柄については特段の事情がない限り縮減する方針としております。

個別の政策保有株式の保有の適否については、関連部署の責任者で組織する「政策保有株式検証委員会」が毎年度、発行会社との取引の有無、工事情報等の入手状況、その他特段の事情の有無を精査・検証したうえで、取締役会に報告しております。取締役会は同委員会の報告を受けて保有の適否を個別に検証・判断し、一部の政策保有株式を順次売却することを決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	77	3,926
非上場株式以外の株式	64	47,334

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	536	事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、株式を追加取得したものであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	13	1,306

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	5,000,000	5,000,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	13,175	22,930		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
松竹(株)	328,800	328,800	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	3,985	4,077		
東海旅客鉄道(株)	137,500	137,500	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	2,381	3,535		
東京建物(株)	2,037,699	2,037,699	同社との良好な関係を維持するため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	有
	2,337	2,765		
三井不動産(株)	1,098,354	1,098,354	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	2,054	3,056		
帝国繊維(株)	800,000	800,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	1,680	2,187		
京阪ホールディングス(株)	342,169	342,169	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	1,642	1,592		
ヒューリック(株)	1,405,500	1,405,500	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	1,543	1,526		
京浜急行電鉄(株)	805,196	799,187	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。また、関係を強化するため取引先持株会に加入し、一定の株式を継続的に取得しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	1,463	1,500		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
九州旅客鉄道(株)	404,300	271,100	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。また、当事業年度において、より一層の関係強化を図るため133,200株を追加で取得しました。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	1,253	986		
東日本旅客鉄道(株)	150,000	150,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	1,226	1,602		
阪急阪神ホールディングス(株)	334,994	334,994	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	1,217	1,390		
旭化成(株)	1,557,759	1,557,759	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	1,191	1,778		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,055,481	7,055,481	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無 (注)2
	872	1,208		
(株)九州フィナンシャルグループ	1,983,999	1,983,999	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無 (注)3
	819	892		
福山通運(株)	200,000	200,000	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	773	852		
サッポロホールディングス(株)	373,774	373,774	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無 (注)4
	744	903		
西日本旅客鉄道(株)	100,000	100,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	739	833		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
関西電力(株)	467,107	467,107	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	562	762		
四国電力(株)	625,055	625,055	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	533	842		
電源開発(株)	236,000	236,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	514	636		
東京電力ホールディングス(株)	1,159,375	1,159,375	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	437	811		
(株)神戸製鋼所	1,224,125	1,224,125	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	408	1,017		
九州電力(株)	437,788	437,788	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	380	572		
中部電力(株)	243,154	243,154	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	370	420		
富士急行(株)	125,000	125,000	同社との良好な関係を維持するため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	348	520		
東京海上ホールディングス(株)	69,000	69,000	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	有
	341	369		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
中国電力(株)	217,898	217,898	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	328	300		
(株)クボタ	200,000	200,000	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	有
	276	319		
J F E ホールディングス(株)	375,786	375,786	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	264	705		
イオン(株)	109,281	105,650	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。また、関係を強化するため取引先持株会に加入し、一定の株式を継続的に取得しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	262	244		
太平洋セメント(株)	133,562	133,562	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	247	492		
南海電気鉄道(株)	100,000	100,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	246	305		
三ツ星ベルト(株)	200,000	200,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	244	393		
オカモト(株)	56,080	56,080	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	有
	217	313		
東急(株)	121,459	121,459	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	206	234		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱大垣共立銀行	79,575	79,575	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります が、上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	有
	173	183		
芙蓉総合リース (株)	30,000	30,000	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります が、上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	164	164		
沖電気工業(株)	133,500	133,500	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります が、上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	有
	135	174		
広島電鉄(株)	117,000	117,000	同社との良好な関係を維持するため継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります が、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	127	131		
古河機械金属(株)	119,000	119,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります が、上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	有
	126	165		
東北電力(株)	120,791	120,791	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります が、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	125	170		
トピー工業(株)	85,322	81,094	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。また、関係を強化するため取引先持株会に加入し、一定の株式を継続的に取得しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります が、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	117	179		
神戸電鉄(株)	30,000	30,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります が、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	114	118		
川崎重工業(株)	70,000	70,000	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります が、上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	109	191		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱日本製鋼所	83,799	83,643	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。また、関係を強化するため取引先持株会に加入し、一定の株式を継続的に取得しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	109	170		
京王電鉄㈱	15,866	14,870	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。また、関係を強化するため取引先持株会に加入し、一定の株式を継続的に取得しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	101	106		
北海道電力㈱	206,373	206,373	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	96	131		
栄研化学㈱	40,000	40,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	78	104		
鉄建建設㈱	25,518	37,518	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	59	102		
J×ホールディングス㈱	157,500	157,500	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	58	79		
日本金属㈱	90,000	90,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	54	108		
小田急電鉄㈱	21,640	21,640	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	51	58		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北陸電力(株)	66,506	66,506	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	50	57		
(株)山口フィナンシャルグループ	68,000	68,000	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	41	63		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,818	10,818	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無 (注) 5
	28	41		
八千代工業(株)	55,000	55,000	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	21	39		
相鉄ホールディングス(株)	7,851	7,851	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	21	26		
(株)百十四銀行	10,053	27,853	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	有
	19	63		
(株)千葉興業銀行	77,480	77,480	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討いたします。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	19	23		
大和ハウス工業(株)	-	118,595	前事業年度は取引関係の維持・強化の目的で保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度において全株式を売却しました。	無
	-	417		
日本工営(株)	-	64,399	前事業年度は取引関係の維持・強化の目的で保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度において全株式を売却しました。	無
	-	150		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友大阪セメント(株)	-	34,500	前事業年度は取引関係の維持・強化の目的で保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度において全株式を売却しました。	無
	-	150		
常磐興産(株)	-	85,187	前事業年度は取引関係の維持・強化の目的で保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度において全株式を売却しました。	無
	-	135		
日本製鉄(株)	-	37,630	前事業年度は取引関係の維持・強化の目的で保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度において全株式を売却しました。	無
	-	73		
東亜建設工業(株)	-	36,382	前事業年度は取引関係の維持・強化の目的で保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度において全株式を売却しました。	有
	-	58		

- (注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
- 2 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社が当社株式を保有しております。
- 3 株式会社九州フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社肥後銀行が当社株式を保有しております。
- 4 サッポロホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同社グループのサッポロビール株式会社が当社株式を保有しております。
- 5 株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社三井住友銀行が当社株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	13,200,000	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。議決権行使権限を有しております。	無 (注)
	1,631	2,261		

- (注) 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に参加するなど連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,473	46,459
受取手形・完成工事未収入金等	4 197,728	220,310
有価証券	2 128	-
未成工事支出金	6,235	5,096
販売用不動産	1,392	6 2,354
不動産事業支出金	3,348	5,081
材料貯蔵品	231	599
立替金	17,469	12,845
その他	11,356	9,231
貸倒引当金	162	163
流動資産合計	269,201	301,815
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 58,545	2, 6, 7 81,027
機械、運搬具及び工具器具備品	9,699	9,809
土地	2 57,572	2, 6 80,393
リース資産	398	457
建設仮勘定	25,526	485
減価償却累計額	37,364	39,117
有形固定資産合計	114,377	133,055
無形固定資産	848	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 77,075	1, 2 55,335
長期貸付金	439	596
繰延税金資産	122	160
その他	4,352	5,043
貸倒引当金	90	85
投資その他の資産合計	81,899	61,049
固定資産合計	197,125	195,229
資産合計	466,327	497,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,645	93,144
短期借入金	61,167	41,909
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払法人税等	4,264	4,580
未成工事受入金	8,865	16,756
完成工事補償引当金	763	796
賞与引当金	3,673	4,005
工事損失引当金	1,002	1,052
不動産事業等損失引当金	24	25
預り金	23,133	35,996
その他	11,932	4,360
流動負債合計	223,472	252,627
固定負債		
社債	25,000	30,000
繰延税金負債	5,701	527
環境対策引当金	246	96
退職給付に係る負債	8,474	7,992
資産除去債務	423	480
その他	3,676	6,032
固定負債合計	43,522	45,130
負債合計	266,995	297,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	129,706	142,684
自己株式	2,172	2,174
株主資本合計	171,828	184,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,811	13,136
為替換算調整勘定	36	71
退職給付に係る調整累計額	365	1,139
その他の包括利益累計額合計	25,409	12,068
非支配株主持分	2,093	2,415
純資産合計	199,331	199,287
負債純資産合計	466,327	497,045

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	338,334	379,962
不動産事業等売上高	10,984	11,658
売上高合計	349,318	391,621
売上原価		
完成工事原価	¹ 298,043	¹ 339,325
不動産事業等売上原価	7,851	8,357
売上原価合計	305,895	347,683
売上総利益		
完成工事総利益	40,290	40,636
不動産事業等総利益	3,133	3,301
売上総利益合計	43,423	43,938
販売費及び一般管理費	² 18,495	² 18,624
営業利益	24,928	25,313
営業外収益		
受取利息	81	109
受取配当金	1,126	1,051
貸倒引当金戻入額	2	4
匿名組合投資利益	254	81
その他	265	370
営業外収益合計	1,731	1,617
営業外費用		
支払利息	439	473
為替差損	10	328
資金調達費用	71	106
その他	151	183
営業外費用合計	673	1,092
経常利益	25,985	25,838
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 0	⁴ 82
投資有価証券売却益	1,208	912
受取補償金	14	188
特別利益合計	1,223	1,184
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 84	⁵ 56
固定資産除却損	⁶ 31	⁶ 5
投資有価証券評価損	-	1,235
建物建替損失	147	-
本社移転費用	-	219
子会社清算損	21	-
その他	7	69
特別損失合計	292	1,587
税金等調整前当期純利益	26,916	25,435
法人税、住民税及び事業税	7,590	5,803
法人税等調整額	469	723
法人税等合計	8,060	6,526
当期純利益	18,856	18,908
非支配株主に帰属する当期純利益	72	186
親会社株主に帰属する当期純利益	18,784	18,721

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	18,856	18,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,009	12,674
為替換算調整勘定	77	247
退職給付に係る調整額	459	774
その他の包括利益合計	1, 2 472	1, 2 13,201
包括利益	19,328	5,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,280	5,380
非支配株主に係る包括利益	48	325

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	116,132	2,170	158,256
当期変動額					
剰余金の配当			5,196		5,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,784		18,784
連結範囲の変動			13		13
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	13,573	2	13,571
当期末残高	23,513	20,780	129,706	2,172	171,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,801	18	93	24,913	2,048	185,219
当期変動額						
剰余金の配当						5,196
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,784
連結範囲の変動						13
自己株式の取得						2
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,009	54	459	495	44	540
当期変動額合計	1,009	54	459	495	44	14,111
当期末残高	25,811	36	365	25,409	2,093	199,331

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	129,706	2,172	171,828
当期変動額					
剰余金の配当			5,743		5,743
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,721		18,721
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	12,977	2	12,974
当期末残高	23,513	20,780	142,684	2,174	184,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,811	36	365	25,409	2,093	199,331
当期変動額						
剰余金の配当						5,743
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,721
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,674	108	774	13,340	321	13,019
当期変動額合計	12,674	108	774	13,340	321	44
当期末残高	13,136	71	1,139	12,068	2,415	199,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,916	25,435
減価償却費	2,209	2,617
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
工事損失引当金の増減額(は減少)	329	50
不動産事業等損失引当金の増減額(は減少)	23	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	867	1,605
受取利息及び受取配当金	1,208	1,160
支払利息	439	473
投資有価証券売却損益(は益)	1,208	912
固定資産売却損益(は益)	84	26
売上債権の増減額(は増加)	58,224	22,414
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,206	1,138
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,212	38
その他の資産の増減額(は増加)	1,605	5,934
仕入債務の増減額(は減少)	30,952	15,668
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,235
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,230	7,889
預り金の増減額(は減少)	1,329	12,861
その他の負債の増減額(は減少)	2,253	2,752
その他	105	420
小計	9,204	18,978
利息及び配当金の受取額	1,195	1,166
利息の支払額	438	539
法人税等の支払額	7,434	5,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,882	14,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,056	546
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,982	3,390
有形及び無形固定資産の取得による支出	21,043	24,756
有形及び無形固定資産の売却による収入	270	116
貸付けによる支出	586	672
貸付金の回収による収入	20	3,080
その他の支出	247	759
その他の収入	27	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,633	20,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	42,899	19,142
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	35,000
従業員預り金の増減額（は減少）	877	9,015
長期借入金の返済による支出	-	100
社債の発行による収入	-	20,000
配当金の支払額	5,193	5,744
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	23	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,555	20,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	60
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,000	14,985
現金及び現金同等物の期首残高	32,499	31,473
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,473	1 46,459

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、合同会社三軒茶屋壱号は、当社が匿名組合出資を行ったことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、ハノイPHインベストメント社は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名等

主要な非連結子会社の名称 嶋静商事(株)、新浦安駅前PFI(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 嶋静商事(株)、新浦安駅前PFI(株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である泰国西松建設(株)、ラオ西松建設(株)、西松投資有限公司、西松ベトナム(有)、西松リアルエステート・デベロップメント(アジア)社、ハノイPHインベストメント社及び合同会社三軒茶屋壱号の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業支出金	個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しております。連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、372,828百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020(令和2)年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020(令和2)年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「特別損失」の「じん肺訴訟和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「じん肺訴訟和解金」に表示していた6百万円と「その他」1百万円は、「その他」7百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に含めていた「預り金の増減額(は減少)」及び、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「従業員預り金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に表示していた923百万円は、「預り金の増減額(は減少)」1,329百万円、「その他の負債の増減額(は減少)」2,253百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」853百万円は、「従業員預り金の増減額(は減少)」877百万円、「その他」23百万円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計の会計上の見積りにおいて、一部の賃貸用不動産について、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響が半年程度の期間にわたると仮定しております。

また、工事進行基準における見積り(工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度)においては、決算日後に、どの程度の影響があるか合理的な算定が困難であったため、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮しておりません。

なお、一部工事において、緊急事態宣言の発出等に伴い、工事を一時中断したことによる追加費用が決算日後に発生しております。提出日現在において、中断した工事は順次再開しており、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に対する影響は限定的となる見込みですが、今後、感染の再拡大により、工事の中断期間が長期にわたる場合や中断する工事数が増加した場合には、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	744百万円	750百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物・構築物	285百万円	275百万円
土地	36	36
投資有価証券	98	111
計	420	423

(2) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有価証券	128百万円	- 百万円

3 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	23百万円	18百万円

(2) 関連会社の金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
MUL Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd	85百万円	116百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	712百万円	- 百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメント総額	35,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	35,000	-

6 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物・構築物	- 百万円	27百万円
土地	-	503
計	-	531

7 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	- 百万円	55百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	331百万円	351百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	9,430百万円	9,149百万円
退職給付費用	604	489
賞与引当金繰入額	509	399

3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,377百万円	1,506百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	- 百万円	80百万円
機械	0	2
その他	-	0
計	0	82

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物・構築物	84百万円	55百万円
土地	0	-
機械	0	0
計	84	56

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物・構築物	25百万円	4百万円
機械	1	0
備品	1	0
その他	3	0
計	31	5

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,663	18,587
組替調整額	1,208	323
計	1,455	18,263
為替換算調整勘定		
当期発生額	77	247
退職給付に係る調整額		
当期発生額	995	1,061
組替調整額	332	53
計	662	1,115
税効果調整前合計	714	19,131
税効果額	242	5,929
その他の包括利益合計	472	13,201

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,455	18,263
税効果額	445	5,588
税効果調整後	1,009	12,674
為替換算調整勘定		
税効果調整前	77	247
税効果額	-	-
税効果調整後	77	247
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	662	1,115
税効果額	202	341
税効果調整後	459	774
その他の包括利益合計		
税効果調整前	714	19,131
税効果額	242	5,929
税効果調整後	472	13,201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	55,591	-	-	55,591

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	887	0	-	888

(注)増加株式は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,196	95.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,743	105.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	55,591	-	-	55,591

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	888	1	0	889

(注)1.増加株式は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.減少株式は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,743	105.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,743	105.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金勘定	31,473百万円	46,459百万円
現金及び現金同等物	31,473	46,459

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社におけるコンピュータ及びその周辺機器(工具器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や、コマーシャル・ペーパー及び社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、工事受注前における取引先の与信審査に加え、工事受注後における取引先ごとの期日管理及び残高管理により、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や当該リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

貸付金は、主に取引先企業等に対し行っておりますが、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとに取引開始前に与信審査を行っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用する場合があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引に際しては、デリバティブの取組方針に則して、取引開始前に審査を行い、定期的取引の実行状況・取引内容の確認を行うことにより、リスク管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務や借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、流動性リスクに晒されております。当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

なお、リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	31,473	31,473	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	197,728	197,669	59
(3) 有価証券及び投資有価証券	66,878	66,880	1
(4) 長期貸付金	439		
貸倒引当金(*)	86		
	353	344	8
資産計	296,434	296,367	66
(1) 支払手形・工事未払金等	108,645	108,645	-
(2) 短期借入金	61,167	61,167	-
(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(4) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(5) 社債	25,000	25,158	158
(6) 長期借入金	-	-	-
負債計	194,813	194,971	158
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	46,459	46,459	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	220,310	220,170	140
(3) 有価証券及び投資有価証券	47,334	47,334	-
(4) 長期貸付金	596		
貸倒引当金(*)	81		
	515	503	11
資産計	314,619	314,467	152
(1) 支払手形・工事未払金等	93,144	93,144	-
(2) 短期借入金	41,909	41,909	-
(3) コマーシャル・ペーパー	35,000	35,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	15,000	15,000	-
(5) 社債	30,000	29,971	28
(6) 長期借入金	-	-	-
負債計	215,053	215,024	28
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに (4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式 (百万円)	6,211	4,013
匿名組合出資金等 (百万円)	3,369	3,236
非連結子会社及び 関連会社株式 (百万円)	744	750

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	31,473	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	188,695	8,501	532	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	128	-	-	-
長期貸付金	-	373	27	38
合計	220,297	8,874	559	38

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	46,459	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	200,943	18,835	532	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	-	-	-
長期貸付金	-	492	71	32
合計	247,402	19,328	603	32

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	15,000	-	10,000	-	-
長期借入金	100	-	-	-	-	-
リース債務	26	15	4	3	1	-
合計	126	15,015	4	10,003	1	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	15,000	-	10,000	-	20,000	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務	31	20	18	14	5	1
合計	15,031	20	10,018	14	20,005	1

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	128	130	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
合計	128	130	1

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,391	26,453	37,938
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,358	3,114	756
合計	66,749	29,568	37,181

当連結会計年度(2020年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42,561	22,899	19,662
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,772	5,532	759
合計	47,334	28,431	18,902

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,864	1,208	-

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,348	912	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

有価証券について1,235百万円（その他有価証券の上場株式1,235百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして減損処理を行っております。また、期末における時価が帳簿価額に比べて30%以上50%未満下落した場合には、下記のいずれかに該当する場合に、回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

- ・過去1年間にわたり継続して時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が直近の2期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、翌期も親会社株主に帰属する当期純損失の計上を予想している場合

また、時価のない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)及び当連結会計年度(2020年3月31日)

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び退職金一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は確定拠出制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,143	25,990
勤務費用	1,158	1,282
利息費用	173	179
数理計算上の差異の発生額	658	97
退職給付の支払額	1,140	1,364
その他	2	7
退職給付債務の期末残高	25,990	26,193

(注) 当社の従業員の一部及び連結子会社の従業員については退職給付の算定にあたり簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	16,461	17,516
期待運用収益	285	316
数理計算上の差異の発生額	337	964
事業主からの拠出額	1,959	2,337
退職給付の支払額	854	1,005
年金資産の期末残高	17,516	18,200

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,824	25,985
年金資産	17,516	18,200
	8,308	7,785
非積立型制度の退職給付債務	166	207
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,474	7,992
退職給付に係る負債	8,474	7,992
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,474	7,992

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	1,158	1,282
利息費用	173	179
期待運用収益	285	316
数理計算上の差異の費用処理額	424	37
過去勤務費用の費用処理額	91	91
確定給付制度に係る退職給付費用	1,379	1,090

(注) 簡便法を適用している当社の従業員の一部及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	91	91
数理計算上の差異	571	1,024
合計	662	1,115

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	91	-
未認識数理計算上の差異	618	1,642
合計	527	1,642

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	46%	46%
株式	22%	11%
一般勘定	19%	23%
その他	13%	20%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度28%、当連結会計年度22%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率		
退職給付信託を除く年金資産	2.5%	2.5%
退職給付信託	0.0%	0.0%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度192百万円、当連結会計年度198百万円
であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,957百万円	3,828百万円
減損損失	2,694	2,660
賞与引当金	1,124	1,225
税務上の繰越欠損金(注)2	954	918
工事損失引当金	306	321
不動産評価損	261	253
完成工事補償引当金	233	243
投資有価証券評価損	189	176
貸倒引当金	1,405	76
その他	2,380	2,089
繰延税金資産小計	13,508	11,794
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	932	897
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,711	4,383
評価性引当額小計(注)1	6,644	5,280
繰延税金資産合計	6,864	6,513
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,380	5,792
買換資産圧縮積立金	485	483
その他	577	605
繰延税金負債合計	12,443	6,880
繰延税金負債の純額	5,578	367

(注) 1. 評価性引当額が1,363百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社において、会計上償却済の債権について、要件を満たしたため、損金算入したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	18	239	138	21	18	518	954
評価性引当額	6	239	138	10	18	518	932
繰延税金資産	12	-	-	10	-	-	22

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	230	138	4	16	324	203	918
評価性引当額	209	138	4	16	324	203	897
繰延税金資産	21	-	-	-	-	-	21

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	1.0
永久に益金に算入されない項目	0.8	0.3
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額等	0.6	5.4
税額控除	1.3	1.4
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	25.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

当社が所有する自社使用事務所及び賃貸事務所・店舗の建物解体時におけるアスベスト除去義務

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

当社が所有する工場・機材センターの将来の土地形質変更時における法定調査義務

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗・住宅の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社及び当社グループが賃借する事務所・店舗の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

使用見込期間は取得より6～31年と見積り、割引率は0.000～2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

使用見込期間は取得より8～17年と見積り、割引率は1.035～1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗・住宅の使用見込期間は定期借地権契約期間の19年～47年と見積り、割引率は0.189～2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社及び当社グループが賃借している事務所等の使用見込期間は定期建物賃貸借契約等の期間の2～42年と見積り、割引率は0.000～0.889%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	378百万円	423百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47	54
見積りの変更による増加額	-	-
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	4	-
期末残高	423	480

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,179百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であり、2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,598百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高 (百万円)	60,634	67,438
	期中増減額 (百万円)	6,804	42,802
	期末残高 (百万円)	67,438	110,240
期末時価		75,837	148,126

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(8,225百万円)であり、主な減少額は減価償却(1,037百万円)、不動産売却(389百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(43,846百万円)であり、主な減少額は減価償却(1,378百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

開発・不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	117,982	221,997	9,339	349,318	-	349,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	129	224	354	354	-
計	117,982	222,126	9,564	349,673	354	349,318
セグメント利益	9,389	13,742	1,812	24,944	16	24,928
その他の項目						
減価償却費	580	571	1,056	2,209	-	2,209

- (注) 1 セグメント利益の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	141,177	240,856	9,586	391,621	-	391,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	275	275	275	-
計	141,177	240,856	9,862	391,896	275	391,621
セグメント利益	15,526	7,832	1,964	25,323	9	25,313
その他の項目						
減価償却費	694	535	1,388	2,617	-	2,617

- (注) 1 セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
327,955	21,363	-	349,318

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
361,839	29,782	-	391,621

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先別の売上高、報告セグメント名は次のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	39,277	土木事業・建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,605円62銭	3,599円01銭
1株当たり当期純利益	343円39銭	342円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,784	18,721
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	18,784	18,721
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,703	54,702

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	199,331	199,287
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,093	2,415
(うち非支配株主持分)	(2,093)	(2,415)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	197,238	196,872
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	54,702	54,701

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2020年6月25日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議いたしました。

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 社債種類 | 国内無担保普通社債 |
| 2. 募集社債の総額 | 300億円以内（但し、1回または複数回に分割して発行することができる。） |
| 3. 償還期限 | 5年以内 |
| 4. 各募集社債の金額 | 1億円 |
| 5. 各募集社債の利率の上限 | 0.45%以下 |
| 6. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 7. 各募集社債の払込金額 | 募集社債の金額100円につき金100円 |
| 8. 各募集社債の償還金額 | 募集社債の金額100円につき金100円 |
| 9. 募集時期 | 2020年7月1日より2020年9月30日まで |
| 10. 利息の支払方法及び期限 | 6ヵ月毎、後払い |
| 11. 担保・保証 | 担保・保証は付さない。 |
| 12. 資金使途 | 社債償還、借入金返済及び運転資金に充当する。 |
| 13. 振替制度の適用 | 「社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）」の適用を受けるものとする。 |
| 14. その他 | 発行毎の具体的な条件の決定及び社債の発行に必要な一切の事項は、上記に定める範囲で取締役管理本部長に一任する。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
西松建設株	第6回無担保社債	2015年 7月24日	15,000	15,000 (15,000)	年0.500	なし	2020年 7月24日
西松建設株	第7回無担保社債	2015年 7月24日	10,000	10,000	年0.810	なし	2022年 7月22日
西松建設株	第8回無担保社債	2019年 9月20日	-	20,000	年0.180	なし	2024年 9月20日
合計	-	-	25,000	45,000 (15,000)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	-	10,000	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,067	41,909	0.310	
1年以内に返済予定の長期借入金	100	-	0.420	
1年以内に返済予定のリース債務	26	31	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24	59	-	2021年～2026年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	35,000	0.011	
合計	61,218	77,000	-	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
リース債務	20	18	14	5

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	第83期 連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
売上高 (百万円)	77,733	169,548	268,775	391,621
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,468	9,066	18,424	25,435
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,038	7,595	14,029	18,721
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	55.55	138.85	256.48	342.24

	第1四半期 連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	55.55	83.30	117.63	85.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,623	32,236
受取手形	³ 10,001	4,007
完成工事未収入金	185,058	215,086
有価証券	¹ 128	-
未成工事支出金	6,209	4,990
販売用不動産	1,392	⁵ 2,387
不動産事業支出金	3,348	5,081
材料貯蔵品	212	557
短期貸付金	2,551	10
関係会社短期貸付金	0	80
前払費用	381	382
立替金	17,551	12,937
その他	7,630	7,366
貸倒引当金	162	163
流動資産合計	258,928	284,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 54,527	^{1, 5, 6} 74,155
減価償却累計額	26,316	27,756
建物(純額)	28,211	46,398
構築物	2,937	3,372
減価償却累計額	1,759	1,833
構築物(純額)	1,178	1,538
機械及び装置	7,416	7,291
減価償却累計額	6,198	6,282
機械及び装置(純額)	1,217	1,009
車両運搬具	407	397
減価償却累計額	301	331
車両運搬具(純額)	105	65
工具器具・備品	1,652	1,879
減価償却累計額	1,410	1,452
工具器具・備品(純額)	242	427
土地	¹ 56,271	^{1, 5} 75,366
リース資産	398	457
減価償却累計額	350	372
リース資産(純額)	48	84
建設仮勘定	24,421	485
有形固定資産合計	111,697	125,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	516	801
その他	187	189
無形固定資産合計	703	990
投資その他の資産		
投資有価証券	1 71,950	1 52,511
関係会社株式	4,347	8,798
出資金	26	26
関係会社出資金	-	4,955
長期貸付金	86	81
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	511	785
長期前払費用	16	14
その他	4,032	4,694
貸倒引当金	90	85
投資その他の資産合計	80,884	71,783
固定資産合計	193,285	198,151
資産合計	452,213	483,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,580	3,637
電子記録債務	41,602	25,017
工事未払金	58,562	60,218
短期借入金	59,009	41,909
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	26	31
未払金	1,771	3,430
未払費用	125	56
未払法人税等	4,261	4,424
未成工事受入金	8,555	16,150
預り金	23,100	36,038
前受収益	190	3
完成工事補償引当金	763	796
賞与引当金	3,578	3,907
工事損失引当金	1,002	1,052
不動産事業等損失引当金	24	25
従業員預り金	8,931	-
その他	516	445
流動負債合計	217,600	247,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定負債		
社債	25,000	30,000
リース債務	24	59
繰延税金負債	5,405	549
退職給付引当金	7,780	6,143
環境対策引当金	246	96
資産除去債務	415	457
その他	2,896	5,072
固定負債合計	41,768	42,379
負債合計	259,369	289,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,100	1,095
別途積立金	91,475	106,475
繰越利益剰余金	26,478	24,881
利益剰余金合計	124,932	138,331
自己株式	2,172	2,174
株主資本合計	167,054	180,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,790	13,136
評価・換算差額等合計	25,790	13,136
純資産合計	192,844	193,587
負債純資産合計	452,213	483,112

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	327,515	367,166
不動産事業等売上高	9,338	10,000
売上高合計	336,853	377,166
売上原価		
完成工事原価	287,886	327,780
不動産事業等売上原価	6,742	6,992
売上原価合計	294,628	334,773
売上総利益		
完成工事総利益	39,628	39,386
不動産事業等総利益	2,596	3,007
売上総利益合計	42,225	42,393
販売費及び一般管理費		
役員報酬	318	332
従業員給料手当	9,437	9,017
退職金	20	19
退職給付費用	571	435
法定福利費	1,043	990
福利厚生費	282	313
修繕維持費	216	239
事務用品費	577	709
通信交通費	1,163	1,103
動力用水光熱費	65	64
調査研究費	632	1,202
広告宣伝費	69	121
貸倒引当金繰入額	5	0
交際費	415	463
寄付金	143	144
地代家賃	533	548
減価償却費	482	428
租税公課	1,019	901
保険料	53	52
雑費	635	651
販売費及び一般管理費合計	17,688	17,742
営業利益	24,537	24,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	32	35
有価証券利息	1	1
受取配当金	1,160	1,783
為替差益	53	-
貸倒引当金戻入額	2	4
匿名組合投資利益	254	81
その他	258	354
営業外収益合計	1,763	2,260
営業外費用		
支払利息	282	297
社債利息	156	174
為替差損	-	212
資金調達費用	71	106
その他	146	175
営業外費用合計	656	966
経常利益	25,643	25,945
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 81
投資有価証券売却益	1,208	883
受取補償金	14	186
特別利益合計	1,223	1,151
特別損失		
固定資産売却損	2 93	2 56
固定資産除却損	3 31	3 5
投資有価証券評価損	-	1,235
建物建替損失	51	-
本社移転費用	-	219
子会社清算損	21	-
その他	10	69
特別損失合計	208	1,587
税引前当期純利益	26,659	25,509
法人税、住民税及び事業税	7,585	5,643
法人税等調整額	447	723
法人税等合計	8,033	6,367
当期純利益	18,625	19,142

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		57,854	20.1	61,048	18.6
労務費		12,754	4.4	14,330	4.4
(うち労務外注費)		(12,754)	(4.4)	(14,330)	(4.4)
外注費		174,970	60.8	205,240	62.6
経費		42,306	14.7	47,161	14.4
(うち人件費)		(16,391)	(5.7)	(17,641)	(5.4)
計		287,886	100.0	327,780	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		1,301	19.3	429	6.1
建物代		484	7.2	515	7.4
経費		3,327	49.3	4,012	57.4
小計		5,113	75.8	4,957	70.9
その他		1,628	24.2	2,035	29.1
計		6,742	100.0	6,992	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,104	81,475	23,045	111,503
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						4		4	-
別途積立金の積立							10,000	10,000	-
剰余金の配当								5,196	5,196
当期純利益								18,625	18,625
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	10,000	3,433	13,428
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,100	91,475	26,478	124,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,170	153,627	24,775	24,775	178,403
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		5,196			5,196
当期純利益		18,625			18,625
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,014	1,014	1,014
当期変動額合計	2	13,426	1,014	1,014	14,441
当期末残高	2,172	167,054	25,790	25,790	192,844

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,100	91,475	26,478	124,932
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						4		4	-
別途積立金の積立							15,000	15,000	-
剰余金の配当								5,743	5,743
当期純利益								19,142	19,142
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	4	15,000	1,596	13,398
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,095	106,475	24,881	138,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,172	167,054	25,790	25,790	192,844
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		5,743			5,743
当期純利益		19,142			19,142
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12,653	12,653	12,653
当期変動額合計	2	13,396	12,653	12,653	742
当期末残高	2,174	180,450	13,136	13,136	193,587

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業等支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してお

ります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5)工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上しております。

(6)不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(7)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しております。

事業年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、360,033百万円であります。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました、「特別損失」の「じん肺訴訟和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「じん肺訴訟和解金」に表示していた6百万円と「その他」3百万円は、「その他」10百万円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計の会計上の見積りにおいて、一部の賃貸用不動産について、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響が半年程度の期間にわたると仮定しております。

また、工事進行基準における見積り（工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度）においては、決算日後に、どの程度の影響があるか合理的な算定が困難であったため、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮しておりません。

なお、一部工事において、緊急事態宣言の発出等に伴い、工事を一時中断したことによる追加費用が決算日後に発生しております。提出日現在において、中断した工事は順次再開しており、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に対する影響は限定的となる見込みですが、今後、感染の再拡大により、工事の中断期間が長期にわたる場合や中断する工事数が増加した場合には、当社の業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	285百万円	275百万円
土地	36	36
投資有価証券	90	103
計	412	415

(2) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証等の担保に供しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
有価証券	128百万円	- 百万円

2 保証債務

従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	23百万円	18百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	712百万円	- 百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメント総額	35,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	35,000	-

5 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	- 百万円	27百万円
土地	-	503
計	-	531

6 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	- 百万円	55百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	- 百万円	79百万円
機械	0	2
計	0	81

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物・構築物	93百万円	55百万円
土地	0	-
機械	0	0
計	93	56

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物・構築物	25百万円	4百万円
機械	1	0
備品	1	0
その他	3	0
計	31	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式 (百万円)	4,226	8,681
関連会社株式 (百万円)	120	116
計	4,347	8,798

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,757百万円	3,278百万円
減損損失	2,478	2,445
賞与引当金	1,094	1,195
工事損失引当金	306	321
不動産評価損	261	253
完成工事補償引当金	233	243
投資有価証券評価損	189	176
貸倒引当金	1,405	76
その他	2,071	1,752
繰延税金資産小計	11,799	9,743
評価性引当額	5,295	3,961
繰延税金資産合計	6,503	5,781
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,371	5,792
買換資産圧縮積立金	485	483
その他	52	55
繰延税金負債合計	11,909	6,331
繰延税金負債の純額	5,405	549

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	1.0
永久に益金に算入されない項目	0.8	1.2
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額等	0.5	5.2
税額控除	1.4	1.4
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	25.0

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2020年6月25日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議いたしました。

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 社債種類 | 国内無担保普通社債 |
| 2. 募集社債の総額 | 300億円以内（但し、1回または複数回に分割して発行することができる。） |
| 3. 償還期限 | 5年以内 |
| 4. 各募集社債の金額 | 1億円 |
| 5. 各募集社債の利率の上限 | 0.45%以下 |
| 6. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 7. 各募集社債の払込金額 | 募集社債の金額100円につき金100円 |
| 8. 各募集社債の償還金額 | 募集社債の金額100円につき金100円 |
| 9. 募集時期 | 2020年7月1日より2020年9月30日まで |
| 10. 利息の支払方法及び期限 | 6ヵ月毎、後払い |
| 11. 担保・保証 | 担保・保証は付さない。 |
| 12. 資金使途 | 社債償還、借入金返済及び運転資金に充当する。 |
| 13. 振替制度の適用 | 「社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）」の適用を受けるものとする。 |
| 14. その他 | 発行毎の具体的な条件の決定及び社債の発行に必要な一切の事項は、上記に定める範囲で取締役管理本部長に一任する。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	5,000,000	13,175
		松竹(株)	328,800	3,985
		東海旅客鉄道(株)	137,500	2,381
		東京建物(株)	2,037,699	2,337
		三井不動産(株)	1,098,354	2,054
		帝国繊維(株)	800,000	1,680
		京阪ホールディングス(株)	342,169	1,642
		ヒューリック(株)	1,405,500	1,543
		京浜急行電鉄(株)	805,196	1,463
		九州旅客鉄道(株)	404,300	1,253
		東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,226
		阪急阪神ホールディングス(株)	334,994	1,217
		旭化成(株)	1,557,759	1,191
		(株)鶴屋百貨店	12,000	1,104
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,055,481	872
		(株)九州フィナンシャルグループ	1,983,999	819
		福山通運(株)	200,000	773
		サッポロホールディングス(株)	373,774	744
		西日本旅客鉄道(株)	100,000	739
		日本原燃(株)	66,664	666
		関西電力(株)	467,107	562
		四国電力(株)	625,055	533
		電源開発(株)	236,000	514
		東京電力ホールディングス(株)	1,159,375	437
		(株)神戸製鋼所	1,224,125	408
		九州電力(株)	437,788	380
		中部電力(株)	243,154	370
		富士急行(株)	125,000	348
		東京海上ホールディングス(株)	69,000	341
		中国電力(株)	217,898	328
		関西国際空港土地保有(株)	6,300	315
		首都圏新都市鉄道(株)	6,000	300
		(株)クボタ	200,000	276
		J F Eホールディングス(株)	375,786	264
イオン(株)	109,281	262		
太平洋セメント(株)	133,562	247		
南海電気鉄道(株)	100,000	246		
三ツ星ベルト(株)	200,000	244		
その他(103銘柄)	4,837,109	4,010		
		計	34,966,730	51,261

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	匿名組合出資(虎ノ門壱号合同会社)	-	750
		三井不動産プライベートリート投資法人投資証券	300	300
		投資事業有限責任組合出資(1銘柄)	3	200
		匿名組合出資(1銘柄)	-	0
計		-	1,250	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,527	19,922	294	74,155	27,756	1,619	46,398
構築物	2,937	436	2	3,372	1,833	77	1,538
機械及び装置	7,416	228	353	7,291	6,282	437	1,009
車両運搬具	407	2	11	397	331	41	65
工具器具・備品	1,652	300	74	1,879	1,452	113	427
土地	56,271	22,182	3,087	75,366	-	-	75,366
リース資産	398	70	11	457	372	33	84
建設仮勘定	24,421	7,882	31,818	485	-	-	485
有形固定資産計	148,033	51,026	35,653	163,407	38,029	2,321	125,377
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,264	2,463	202	801
その他	-	-	-	463	273	1	189
無形固定資産計	-	-	-	3,727	2,736	203	990
長期前払費用	30	4	4	30	16	6	14
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加の主なもの

建物	東京都港区虎ノ門一丁目	賃貸用・事業用	15,987 百万円
土地	東京都港区虎ノ門一丁目	賃貸用・事業用	13,433
土地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目	賃貸用	3,914
土地	北海道札幌市北区七条西一丁目	賃貸用	1,904

2 当期減少の主なもの

建設仮勘定	東京都港区虎ノ門一丁目	賃貸用・事業用	30,483 百万円
-------	-------------	---------	------------

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	253	23	-	27	249
完成工事補償引当金	763	708	674	-	796
賞与引当金	3,578	3,907	3,578	-	3,907
工事損失引当金	1,002	351	47	253	1,052
不動産事業等損失引当金	24	5	4	-	25
環境対策引当金	246	-	146	2	96

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額21百万円及び債権回収等による戻入額5百万円であります。

2 工事損失引当金及び環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金	34百万円
預金	
当座預金	9,727
普通預金	21,933
定期預金	542
計	32,236

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	2,083
千代田化工建設(株)	609
(株)加藤製作所	584
J F E エンジニアリング(株)	188
イオンリテール(株)	81
その他	460
計	4,007

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
2020年 4月	1,531
5月	1,399
6月	336
7月	429
8月	175
9月以降	134
計	4,007

(注) 6月には、5月末日が金融機関休業日のため、5月末決済分(金額22百万円)を含んでおります。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	31,402
中日本高速道路(株)	17,517
住友不動産(株)	15,019
イオンモール(株)	12,670
羽田エアポート都市開発(株)	7,468
その他	131,008
計	215,086

(b) 滞留状況

2020年3月期 計上額	213,085百万円
2019年3月期以前計上額	2,000
計	215,086

(二) 販売用不動産

販売用土地	1,788百万円
販売用建物	599
計	2,387

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

東北地区	38,690.34m ²	1,324百万円
その他の地区	7,658.51	463
計	46,348.85	1,788

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,209	326,561	327,780	4,990

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	3,802百万円
労務費	7
外注費	843
経費	337
計	4,990

(ハ) 不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
素材支出金	2,509
その他兼業事業支出金	1,935
その他	636
計	5,081

(ト) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工場仕掛品	311
材料貯蔵品	50
その他	196
計	557

(チ) 立替金

項目	金額(百万円)
JV等立替金	12,737
その他	199
計	12,937

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)九電工・三栄工業(株)・(株)テクノ工業・(株)和高建設工業・沖縄水質改良(株)・(株)永山組共同企業体	475
JR九州商事(株)	285
中井鉄工建設(株)	213
フジパスク(株)	195
川崎重工業(株)	179
その他	2,288
計	3,637

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
2020年4月	1,599
5月	2,038
計	3,637

(口) 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	1,512
(株)竹原鉄工所	1,044
三建設備工業(株)	975
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	887
J F E 商事鉄鋼建材(株)	676
その他	19,921
計	25,017

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
2020年 4月	11,376
5月	13,641
計	25,017

(ハ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	1,597
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	1,242
日本基礎技術(株)	775
新菱冷熱工業(株)	771
小林工業(株)	673
その他	55,155
計	60,218

(二) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	20,000
(株)三井住友銀行	11,850
(株)りそな銀行	2,858
(株)肥後銀行	1,870
みずほ信託銀行(株)	867
(株)百十四銀行	500
(株)七十七銀行	500
農林中央金庫	500
その他	2,964
1年内返済予定の長期借入金	-
計	41,909

(ホ) コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
2020年6月	35,000

(ヘ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
8,555	173,502	165,907	16,150

(注) 損益計算書の売上合計377,166百万円と上記売上高への振替額165,907百万円との差額211,259百万円は、完成工事未収入金当期計上額210,939百万円と過年度精算工事等の契約額修正による増加額319百万円との合計額であります。

(ト) 預り金

区分	金額(百万円)
J V 預り金	22,892
預り消費税	12,518
その他	627
計	36,038

(チ) 社債

銘柄	金額(百万円)
第6回無担保社債	15,000
第7回無担保社債	10,000
第8回無担保社債	20,000
計	45,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 買増請求による売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増(売渡) 手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.nishimatsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月28日提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第82期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月28日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月2日提出

第83期第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月6日提出

第83期第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月6日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年7月1日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年1月24日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年2月26日提出

(5) 訂正発行登録書(社債)

2019年7月1日提出

2020年1月24日提出

2020年2月26日提出

(6) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

2019年9月13日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記

事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西松建設株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、西松建設株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別し

た内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいてい

るが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。